

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価に関する報告書**

対象年度 平成25年度

平成26年10月

和歌山市教育委員会

— 目 次 —

I	はじめに	1
1	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施について	1
2	点検及び評価の実施方法について	1
3	評価委員会が対象とする事務事業について	1
4	議会への提出及び公表について	2
	別記①（別表） 和歌山市教育委員会施策体系	3
II	平成25年度教育委員会の活動状況	5
1	平成25年度教育行政方針	5
2	教育委員	9
3	教育委員会会議の開催状況	9
4	教育委員会会議議決案件	10
5	教育委員会会議以外の主な活動状況	13
6	教育委員会の活動状況の評価	14
III	点検及び評価	15
1	自己評価	15
2	教育委員会事務評価委員会評価	51
IV	その他	68
1	教育委員会の組織	68
2	教育費決算額	69
	① 平成25年度教育費決算額内訳	
	② 教育費決算額の推移	
3	関連法令等	70
	① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	
	② 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱	
	③ 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例	
	④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱	

I はじめに

1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施について

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、「教育委員会の責任体制の明確化」を目的として、同法第27条に「教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価等」が規定されました。

この規定により、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められました。

2 点検及び評価の実施方法について

平成26年度に実施する点検及び評価は、平成25年度事業を対象とし、「子どもが輝き、文化が薫る教育のまち」の実現に向け取り組んでいる4項目の政策及び10項目の施策（別記①）を推進する主な事務事業を整理し、決算及び施策の成果等をまとめるものとします。

また、教育に関する有識者による外部評価については、和歌山市教育委員会事務評価委員会において幅広い視点から事業内容を検討し、個々の事業の課題や今後の方策・方向性等について点検・評価を行い、評価の客観性及び信頼性を高めます。

和歌山市教育委員会事務評価委員会 委員

氏 名	所 属
片岡 啓	和歌山大学教育学部 副学部長／教授（数学教育）
芝田 史仁	和歌山信愛女子短期大学 教授（保育科）
前田 隆一	和歌山市小学校PTA連合会 会長
西村 小百合	和歌山市中学校PTA連合会 副会長（母親代表委員長）
鳥居 裕史	智辯学園和歌山中学校 校長

3 評価委員会が対象とする事務事業について

教育委員会の権限に属する事務事業のうち、児童生徒に深く関係する教育行政の推進上重要な施策について、評価委員会の点検及び評価の対象事務事業として抽出し、実施するものとします。

平成26年度については、次の8事務事業について実施します。

和歌山市教育委員会事務評価委員会が対象とする事務事業

分野別目標	政策	施策	事務事業	担当課
子どもが輝き、文化が薫る教育のまち	学校教育の充実	学校の教育力の充実	きのくに共育コミュニティ推進事業	生涯学習課
			児童生徒安全推進事業	学校教育課
		小・中学校教育の充実	特別支援教育児童生徒指導事業（障害のある幼児児童生徒への教育）	学校教育課
			特別支援教育支援員等派遣事業	学校教育課
		高等教育の充実・高等教育機関との連携	普通科充実事業	市立和歌山高等学校
			学校運営事業（高等学校）	市立和歌山高等学校
	青少年の健全育成	青少年の健全育成	少年センター事業（街頭補導、相談、環境改善など）	少年センター
	生涯学習の推進	生涯学習の推進	完全学校週5日制対策事業	生涯学習課

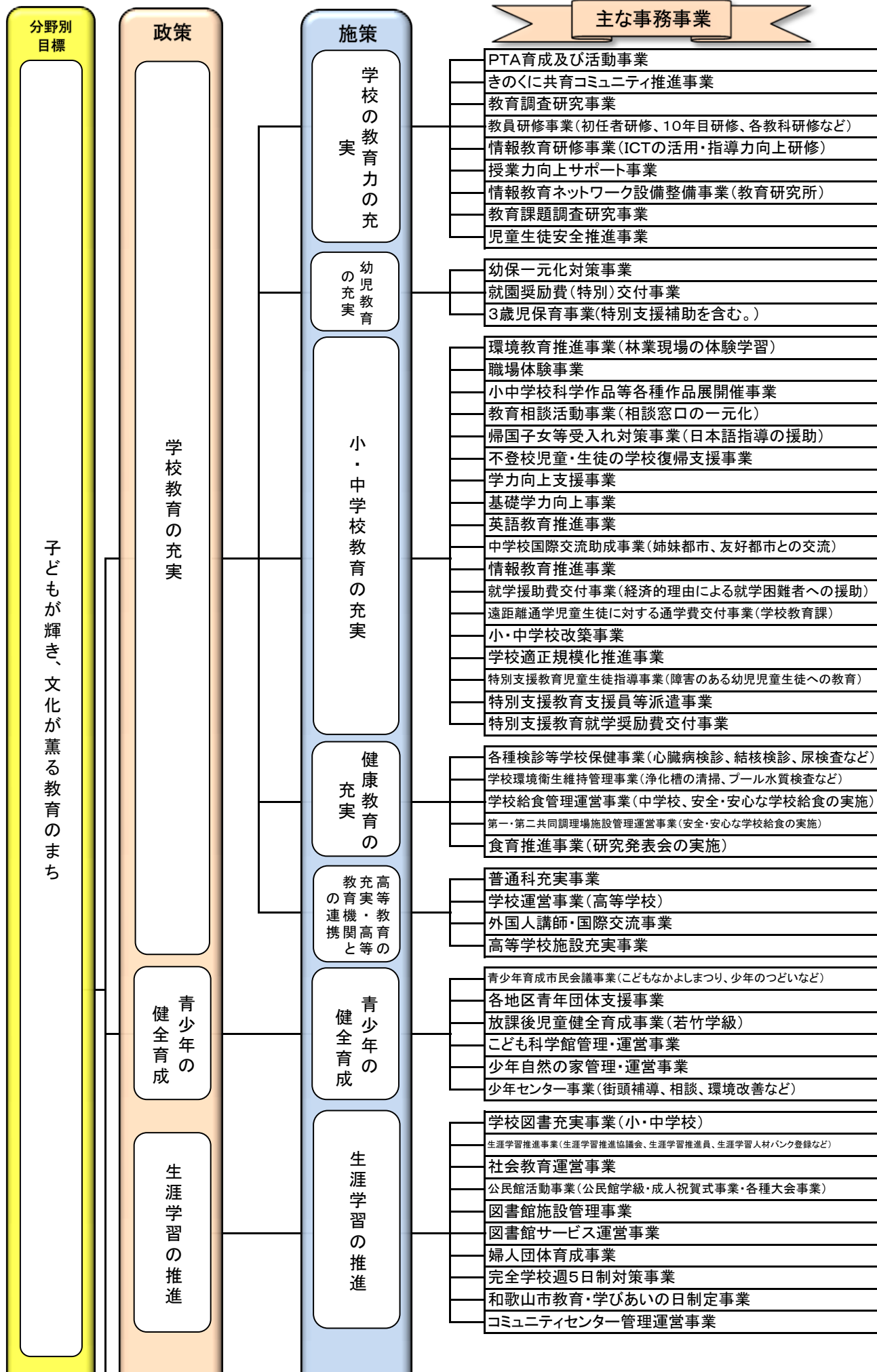
4 議会への提出及び公表について

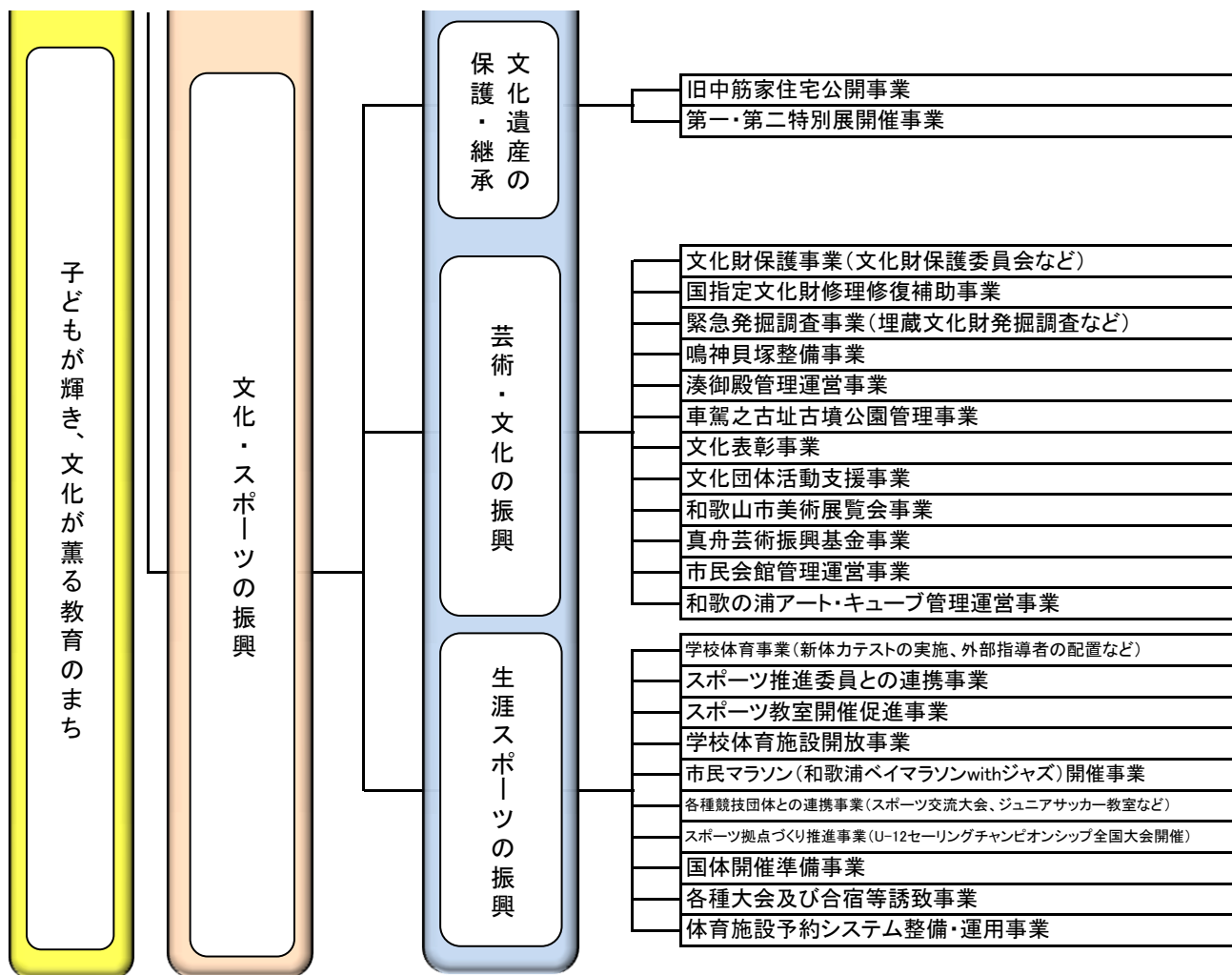
本報告書は、点検及び評価の結果をまとめたものであり、市議会へ提出するとともに公表することにより、透明性を高め効率的・効果的な事務改善に努めたいと考えます。公表に際しては、和歌山市教育委員会ホームページに掲載します。

<http://www.city.wakayama.wakayama.jp/education/tenkenhyouka.html>

別記①

別表 和歌山市教育委員会施策体系のとおり（P3～4）





※ この施策体系は、平成26年度策定の第4次和歌山市長期総合計画 後期基本計画に基づき作成しています

Ⅱ 平成25年度教育委員会の活動状況

1 平成25年度教育行政方針

子どもが輝き、文化が薫る教育のまち ー21世紀を創造する人づくりを目指してー

和歌山市で育ち、学ぶことを通して、自然と歴史、文化を愛するとともに、豊かな人間性と創造性を備えた人材の育成を目指す。また、全ての人が生きがいを持ち、相互に連携協力しながら学びあうことのできる活気あふれる教育環境を創出する。

基 本 目 標

- 1 社会の変化に対応し、たくましく生きる力をはぐくむ学校教育の創造
- 2 人格形成の基礎となる家庭教育、地域文化の基盤となる社会教育の創造
- 3 生涯にわたり自己実現を図る生涯学習の振興
- 4 心身の健康保持増進とスポーツの振興
- 5 文化の振興と文化財の保護・活用
- 6 平和で人権を尊重する社会を築くための教育の充実
- 7 多様なニーズに対応する教育施設の充実

重 点 施 策

1 学校教育の創造

(1) 教育課程の充実

- ア 幼稚園教育要領・学習指導要領に基づき、知・徳・体の調和のとれた子どもの育成と特色ある学校教育を推進する。
- イ 幼児期から青年期に至る子どもの成長を捉えた連続性のある教育に努める。
- ウ 今日的課題の解決に向けた教育を進め、社会の変化に対応できる子どもを育成する。
- エ 子どもの学力、体力の把握や分析をもとに、指導方法の工夫と改善を図る。
- オ 子どもの豊かな心を育て、個性を生かし、一人一人の可能性を最大に伸ばすように努める。

(2) 信頼と期待に応える学校づくりの推進

- ア 望ましい生き方を目指すキャリア教育・進路指導の充実を図る。
- イ 子どもの心身の発達に応じた適切な教育を推進するため、学校間連携や通学区域の弾力化、学校の適正規模化に努める。
- ウ 登下校等における安全確保と校内の安全指導や安全管理に努める。
- エ いじめ、不登校、問題行動、児童虐待、自殺等の課題に対し、教育相談体制の整備を充実するとともに、未然防止、早期発見・対応に努め、家庭・地域や関係機関と連携し、組織的な対応ときめ細かな指導の徹底を図る。
- オ 体罰の禁止の趣旨を周知徹底し、各学校の教職員の意識向上を図るとともに、生徒指導の充実に努める。

カ 特別支援教育を進める校内体制を充実させ、一人一人の教育的ニーズに応じた支援に努める。

キ 市立和歌山高等学校における教育内容、教育体制の充実に努める。

ク 子どもの生命及び身体の安全を確保するため、防災教育の充実に努める。

（３）開かれた学校づくりの推進

ア 学校からの情報提供に努め、保護者や地域の人々の理解と協力を得る。

イ 学校評議員制度や学校評価制度を学校運営に生かす。

ウ 「教育・学びあいの日、学びあいの月間」に様々な取組を工夫し、学校・家庭・地域の連携強化を図る。

（４）多様な人材の活用と教職員の効果的配置

ア 適材適所の人員配置に努め、教職員組織の充実に努める。

イ 地域の人材や教育ボランティア、学生ボランティア等、多様な人材の活用を図る。

ウ 複雑化する学校運営に適切に対処する体制を整える。

（５）多様な教育課題に対応する機関の整備と研修

ア 教育研究所を中心に研修の充実に努め、教職員としての資質と能力の向上に取り組む。

イ 「こども総合支援センター」の充実に努め、子どもに関する様々な問題に対して福祉・教育分野から専門的な相談・支援に取り組む。

ウ 少年センターの効果的運営を図り、青少年の健全育成に取り組む。

エ 学校が組織として活性化し、教育効果を高めるために管理職の研修を深める。

オ 多様な教育の諸課題に対応できる仮称「教育総合センター」の設置に向け、積極的に研究する。

２ 家庭教育・社会教育の創造

（１）家庭における教育機能の充実

ア 家族のきずなを大切にし、基本的生活習慣（早寝、早起き、規則正しい食事など）や自立心を身につけさせるため、家庭の教育力の充実に努める。

イ 子どもが将来に対して夢や希望をもてるように、豊かな体験の充実に努める。

（２）地域における教育機能の充実

ア 青少年の健全育成に努めるとともに関係諸団体への支援を図る。

イ 学校の保護者会等の理解と協力を得て、学校、家庭、地域の一層の連携を図る。

ウ 学校施設の開放を進め、地域における文化活動の拠点としての役割を果たす。

エ 学校週５日制にともなう子どもの多様な活動の拠点として、小学校区子どもセンターの運営支援を図る。

オ 若竹学級等により放課後の児童の健全育成に努める。

３ 生涯学習の振興

（１）生涯学習基本計画に基づく生涯学習の推進

ア 市民の生涯学習への理解と学習意欲を高めるため、普及啓発に努める。

イ 生涯学習推進体制の整備充実と関連部局との連携を図る。

ウ 生涯学習推進協議会の充実と関係機関、関係団体等との連携を図る。

エ コミュニティセンターと公民館が連携し、各種事業の質的向上に努める。

オ ボランティアの育成、確保に努める。

(2) 生涯学習相談体制の整備

- ア 生涯学習関連情報の収集を拡充する。
- イ 市民に学習情報を提供する。
- ウ 専門的職員の育成に努める。

(3) 生涯学習関連施設の整備充実と活性化

- ア 新たなコミュニティセンターの設置に努める。
- イ 学校の余裕教室等の活用を推進する。
- ウ 公民館活動の充実に努める。

4 心身の健康保持増進とスポーツの振興

(1) 学校体育の充実と児童生徒の健康教育の推進

- ア 生涯にわたって運動に親しむ習慣を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。
- イ 生涯を通じて健康・安全に生活を送れるよう、健康教育の充実を図る。
- ウ 食生活の正しい理解と望ましい習慣を身につけるよう、学校給食の充実と食育の推進を図る。

(2) 生涯スポーツの振興と余暇の有効活用

- ア スポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。
- イ スポーツ・レクリエーション施設の整備を図る。
- ウ 自主的なグループ活動の育成と指導者の養成を図る。

5 文化の振興と文化財の保護・活用

- ア 市民の芸術文化活動の促進のため、啓発事業の推進を図る。
- イ 文化施設の特性を生かし、効率的効果的な活用により、質の高い芸術文化の情報発信を図る。
- ウ 文化財を保護し、その活用を図る。
- エ 展覧会等を通じ、文化財愛護の普及を図る。
- オ 市史資料等を含め、歴史的資料の調査、研究、活用、保存を図る。

6 人権・同和教育の充実

(1) 同和問題についての教育、啓発活動の推進

- ア 和歌山市同和教育方針のもと、学校をはじめさまざまな場において、同和問題を正しく理解し、互いの人権を尊重する教育の充実を図る。
- イ 同和地区児童生徒の学力向上を図り、進路保障に努める。
- ウ 家庭、地域や各種団体の教育啓発活動を充実するとともに、地域交流の促進を図る。
- エ 子ども会活動の充実を図る。

(2) さまざまな人権問題についての教育、啓発活動の推進

- ア 男女共同参画社会の実現に向け、男女平等教育の推進を図る。
- イ 障害者（児）や高齢者等の人権を守るための教育の推進を図る。
- ウ 外国人の人権を尊重し、相互理解を深めるための啓発や教育、交流活動を推進する。
- エ 「児童の権利に関する条約」についての学習を推進する。
- オ 人権教育の推進のために、地区人権委員会をはじめ、各種団体との緊密な連携を図る。

7 教育施設の整備、充実

- ア 教育や学習方法の多様化に対応した、施設、設備の充実を図るとともに教育施設等の耐震化の促進に努める。
- イ 人間性豊かな子どもを育成するための、教育環境の整備に努める。
- ウ 子どもたちのゆとりや潤いのある生活の場として、また、地域コミュニティの拠点として利用できる学校施設づくりに努める。
- エ 学校・園の新設及び統合は、将来的観点にたって検討する。

2 教育委員

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

役職名	氏 名	就任年月日	任 期
委員長	なかむら ひろし 中村 裕	平成16年 7月 4日	平成24年10月 1日～平成28年 9月30日
委員長職務代行者	むろ みどり 室 みどり	平成11年 3月29日	平成23年 3月29日～平成27年 3月28日
委 員	なかさこ ひろし 中迫 廣	平成17年10月22日	平成21年10月22日～平成25年10月21日 平成25年10月22日～平成29年10月21日
委 員	かな た みち こ 金田 典子	平成22年12月28日	平成22年12月28日～平成26年12月27日
委員（教育長）	はら かず き 原 一起	平成24年10月 1日	平成24年10月 1日～平成28年 9月30日

3 教育委員会会議の開催状況

月 日	議案	報告	案件	月 日	議案	報告	案件
4月 4日	1	2	0	10月10日	4	6	0
4月15日	1	0	0	11月14日	6	0	0
5月 9日	5	1	0	12月20日	4	2	0
6月 2日	2	1	0	1月 9日	3	2	0
7月11日	6	2	0	2月 6日	19	1	0
8月 8日	3	3	0	3月 6日	12	2	0
9月 6日	3	4	2	3月13日	1	0	0
計				14回	70件	26件	2件

4 教育委員会会議議決案件

4月4日	和歌山市立高等学校規則の一部改正について
4月15日	人事案件について
5月9日	伏虎中学校区小中一貫校設置に伴う学校用地整備等について
	平成26年度使用和歌山市立和歌山高等学校教科書に関する採択事務実施計画について
	和歌山市立幼稚園教員採用選考検査実施について
	和歌山市指定文化財の指定について
	人事案件について
6月2日	平成25年度6月補正予算要求見積書(案)について
	伏虎中学校区小中一貫校基本構想について
7月11日	平成25年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について
	つつじが丘テニスコートの建設に伴う、現行の市民テニスコート条例及び施行規則の一部改正について
	平成26年度使用和歌山市立和歌山高等学校教科書の採択について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	和歌山市立博物館協議会委員の任命について
	人事案件について
8月8日	平成26年度和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜の概要について
	平成26年度使用和歌山市立和歌山高等学校教科書の採択について
	人事案件について
9月6日	平成26年度和歌山市立和歌山高等学校各課程・学科の募集定員について
	和歌山市立学校管理規則の一部改正について
	平成25年9月議会補正予算について
	教育委員長の選出について
	教育委員長職務代行者の指定について
10月10日	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する報告書について
	児童生徒の携帯電話(スマートフォン等)の使用に関する基本方針について
	和歌山市立和歌山高等学校平成26年度入学者選抜実施要項について
	平成25年度和歌山市教育功労者表彰について

11月14日	和歌山市教育委員会事務専決規則の一部改正について
	平成25年度12月補正予算要求見積書(案)について
	和歌山市立学校条例の一部改正について
	和歌山市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例案について
	和歌山市社会教育委員条例の一部改正について
	人事案件について
12月20日	こども科学館条例施行規則の一部改正について
	平成25年度末教職員人事異動に関する方針及び努力点について
	和歌山市青少年問題協議会設置条例の一部改正について
	人事案件について
1月9日	和歌山市児童生徒文化奨励賞の受賞者について
	和歌山市立少年センター条例の一部改正について
	和歌山市国指定重要文化財旧中筋家住宅管理条例の一部改正について
2月6日	事務の委任及び補助執行について
	和歌山市立小学校及び中学校通学区域並びに学校指定に関する規則の一部改正について
	和歌山市民図書館条例施行規則の一部改正について
	和歌山市民図書館協議会委員の任命について
	平成25年度2月補正予算要求見積書(案)について
	平成26年度教育委員会関連の主要事業(案)について
	行政財産の使用許可に関する使用料条例の一部改正について
	和歌山市立体育館条例の一部改正について
	和歌山市立市民スポーツ広場条例の一部改正について
	和歌山市立市民テニスコート条例の一部改正について
	和歌山市立市民温水プール条例の一部改正について
	和歌山市立つつじが丘テニスコート条例の一部改正について
	和歌山市立少年自然の家条例の一部改正について
	和歌山市コミュニティセンター条例の一部改正について
	和歌山市民会館条例の一部改正について
	和歌山市立和歌の浦アート・キューブ条例の一部改正について
	和歌山市指定文化財湊御殿条例の一部改正について
	和歌山市立博物館条例の一部改正について
	和歌山市立和歌山高等学校における教科用図書の採択に関する方針について

3月6日	和歌山市教育委員会平成26年度教育行政方針(案)について
	和歌山市教育委員会事務局組織規則の一部改正について
	和歌山市教育機関組織規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会職員の勤務時間等の特例に関する規則の一部改正について
	和歌山市教育委員会教育系職員の職の格付に関する規則の一部改正について
	和歌山市教育公務員の服務の宣誓に関する規程の制定について
	和歌山市スポーツ推進委員の委嘱について
	平成26年度和歌山市学校教育指針について
	和歌山市立高等学校規則の一部改正について
	平成25年度末退職校長に対する感謝状授与について
	和歌山市川端龍子賞等の授賞候補について
	人事案件について
3月13日	平成25年度末教職員人事異動について

5 教育委員会会議以外の主な活動状況

実施日	訪問先・参加行事	内 容
5月 5日	子どもなかよしまつり	行事への出席
6月 4日	県市町村教育委員会連絡協議会定期総会	総会及び講演会
6月16日	青少年育成市民会議総会	表彰式及び総会への出席
8月 1日	明日の和歌山市を築くジュニア会議	会議への出席
9月 3日～ 4日	県市町村教育委員会連絡協議会夏季研修会	情報交換会（分科会）及び講演会への出席
10月18日	近畿市町村教育委員研修大会	講演会への出席
11月 5日	和歌山市文化表彰	式典への出席
11月10日	教育・学びあいの日記念事業	式典・講演会への出席
11月10日	和歌山市教育功労者表彰	式典への出席
11月18日	市長との教育懇談会	教育についての意見交換
11月22日	和歌山県井戸端トーク	意見交換会への出席
1月12日	はたちのつどい	式典への出席
1月26日	少年のつどい	行事への出席
2月 4日	児童生徒文化奨励賞表彰	式典への出席
2月 9日	公民館フェスティバル	実践発表会開会式への出席
2月22日	和歌山市スポーツ賞表彰式	式典への出席
3月10日・19日	小学校・中学校卒業式	式典への出席
3月31日	退職校園長感謝状授与式	式典への出席

委員長	市議会への出席のほか関係各種会議への出席 46回
	全国市町村教育委員会連合会関係等各種会議への出席 4回



明日の和歌山市を築くジュニア会議



教育・学びあいの日記念事業



和歌山市教育功労者表彰式



児童生徒文化奨励賞表彰式

6 教育委員会の活動状況の評価

【評価】

定例及び臨時教育委員会会議の開催に加えて、学校の視察や各協議会への参加などを通じて教育委員としての必要な知識を深めるとともに、各種行事や式典への出席、首長との懇談など、多岐にわたり活発に活動することができた。

また、教育委員会会議においても各委員専門分野の視点から議案等に対する活発な議論を交わし、有意義な審議を行うことができた。

【今後の取り組み】

従来からも首長との教育に関する懇談の機会を持ってきたが、平成27年度からの法改正に基づき新たに設けられる総合教育会議における首長との協議が、教育委員会にとってさらに有益なものとなるよう努めていく。

また、教育委員会会議録の積極的な公開方法などについて、平成27年度までに早急に検討していく。

Ⅲ 点検及び評価

1. 自己評価(平成25年度に実施した事業の点検及び評価を行いました。)

※「担当課評価」の欄は、事業の目的達成状況を担当課で評価しています。

A:達成している B:概ね達成している C:達成していない

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
事業名		決算額(事業費)	担当課
P T A 育成及び活動事業		937千円	生涯学習課
事業の目的	園児、児童、生徒の健全育成のために保護者を対象に、家庭教育や人権教育、学校・園と地域との連携について研修を深め、家庭や地域の教育力を高める。また、学校・園同士の交流を深めることによって、それぞれのP T Aが抱える課題を共有し、解決策を見つけるきっかけにする。		
事業の概要	講演会やシンポジウムによる家庭教育、人権教育の研修会実施、食育や防災等に関する研修会の実施。県や近畿、日本P T A研修会への参加、スポーツ大会の実施、合唱祭の実施等への報償金・消耗品・会場借上費用の支出事務を行う。また、公立幼稚園P T A連合会、和歌山市小学校P T A連合会、和歌山市中学校P T A連合会、和歌山市立和歌山高等学校育友会に対する補助金に関しては概算払いで支出している。		
成果	研修会9回、研修会参加86校園、交流事業参加86校園。それぞれ目標値を達成している。		
課題	社会全体の流れや生活様式の変化により、教育に関する課題が多様化・複雑化し、家庭や地域の教育力の向上がこれまでより一層重要となっている。各P T A連合会の取組への参加者が固定化しているきらいがあるなど教育への関心についても偏りが見られる。各連合会による社会や会員のニーズに応じた取組の工夫をしたり、広報等のつながりによる周知を図ったりする等、会員相互の啓発がより望まれる。		

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
事業名		決算額(事業費)	担当課
教育調査研究事業		4,067千円	教育研究所
事業の目的	・優れた教育活動を展開する教員を教育研究所員に任命し、教育の諸課題について実践的研究を行い、その研究成果を普及させることにより学校教育の充実と発展に資する。 ・個人や学校・グループの教育研究を奨励し、和歌山市の教育水準の高揚を図る。 ・子どもたちが郷土和歌山について学び、ふるさとに対する誇りと愛着の心を育成することを企図した社会科副読本「かがやく和歌山市」を作成し、小学校3年生に配付する。		
事業の概要	＜研究所員活動＞現職教員を教育研究所員(6グループ、計30名)として任命し、2年間にわたり教育の諸課題について実践的研究を行い、研究成果を「研究紀要」としてまとめ発信し、各校の教育実践に生かす。 ＜教育論文表彰事業＞幼・小・中・高等学校すべての校種から「教育論文・実践録」を公募し、個人並びに学校・グループの教育研究を奨励する。また、優秀論文については、市内各校及び全国の各機関に発信し、研究成果の共有を図る。 ＜副読本「かがやく和歌山市」の配付＞和歌山市立小学校3年生に、社会科副読本「かがやく和歌山市」を配付し、地域学習に生かす。平成24年度は、「わたしたちの和歌山市」を新学習指導要領に準拠した「かがやく和歌山市」として、内容を全面改訂を行い、市内全小学3年生に配付する。		
成果	＜研究所員活動＞平成23年・24年度の研究班「特別支援教育についての研究」「中学校における言語活動の充実に係る研究」「ICTを活用した学力向上についての研究」の研究成果を発表するとともに「研究紀要」としてまとめ、市内各学校(園)に発信した。 ＜教育論文表彰事業＞教育論文・実践録の応募34稿のうち、優秀作品3稿、優良賞3稿、奨励賞13稿を表彰し、優秀作品3稿について「研究紀要」に収録し、各校(園)に配付、その成果の普及を図った。 ＜副読本「かがやく和歌山市」の配付＞平成24年度に新学習指導要領に準拠し改訂した「かがやく和歌山市」を、市内全小学3年生に配付した。		
課題	＜研究所員活動＞研究所員の研究活動及び成果を、市内学校の校内研修や研究活動と連動させたものとなるよう働きかけ、校内研修の活性化につながるよう企図する。 ＜教育論文表彰事業＞若手教員が自己研鑽により実践力を育成していく観点から、自らの授業実践を論文等にまとめていくことを一層推奨していく。 ＜副読本「かがやく和歌山市」の配付＞子どもが、和歌山市の人・もの・ことについて学び、ふるさと人への理解と愛着を育むことのできる内容となるよう、毎年見直しを図っていく必要がある。また、次の指導要領改訂時(平成30年見込)には、それに準じて内容を改訂する。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	教員研修事業（初任者研修、10年目研修、各教科研修など）	2,888千円	教育研究所	B
事業の目的	教員公務員特例法を準拠し、市内教員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努め、生涯を通じて学び続ける教員の実現を図る。			
事業の概要	①基本研修の実施 教員としてのライフステージに応じた研修を実施。主なものは、次の研修。 初任者研修、2年次研修、10年経験者研修、新任校園長研修、新任教頭研修、新任教務主任研修、新任特別支援学級担当教員研修、臨時的任用教員研修、実践授業研修（講師研修）等 ②専門研修の実施 教師としての実践的指導力、専門性を高めるための研修講座を実施。			
成果	教職員が教職生活全体を通じて学び続け、子どもたちや保護者はもとより広く社会から尊敬され、信頼される資質を備えることを企図し、教職年数や職能に応じた研修や専門性を高める研修を実施した。			
課題	子ども理解を始め、実践的指導力や危機管理能力、マネジメント能力等、職歴や職能に応じた研修を実施するとともに、教員相互に学び合う校内研修風土を一層醸成していくことが必要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	情報教育研修事業（ICTの活用・指導力向上研修）	1,590千円	教育研究所	A
事業の目的	小・中学校に導入されているコンピュータを授業で活用できる指導者の養成を目指して、校種別研修会等を開催し、情報教育の推進を図る。			
事業の概要	・情報教育研修の実施（電子黒板の基本操作・活用研修、書画カメラの基本操作研修、エクセル研修、プレゼン研修、ワード研修等）。 ・管理職研修の実施。 ・情報セキュリティ・モラル研修の実施。 ・学習用ソフトの活用研修の実施。 ・学校ホームページ更新操作研修の実施。 ・訪問研修の実施（校務支援システム訪問研修、学校ホームページ訪問研修等）。 ・情報担当者会の実施。			
成果	各小中学校の情報教育担当者に対し、学校に設置しているICT機器及び情報セキュリティに関する研修を実施した。夏季休業中には情報教育研修を集中的に実施。その他、校務支援システムの管理・運用（中学校）及び校務用コンピュータの操作・活用（小学校）に関する訪問研修を実施した。 ・研修実施回数94回、のべ1,346名の教員が研修に参加。 集合研修:情報教育研修（24回、283人）、管理職研修（17回、111人）、情報モラル研修（1回、9人）、学習用ソフトの活用研修（1回、8人）、学校ホームページ研修（2回、31人）、訪問研修:校務支援システム訪問研修（12回、224人）、校務用コンピュータ導入研修（30回、528人）、情報教育担当研修（6回、132人）			
課題	ICT機器の操作をすべての教員に習得してもらうための操作研修を継続しながら、ICTを授業・校務に活用する能力を育成するためのワークグループ型研修を増やしていくことが必要である。また児童生徒に情報モラル指導ができる教員を育成するための研修を、今後一層充実して行う必要がある。			

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
事業名		決算額（事業費）	担当課 担当課評価
授業力向上サポート事業		1,334千円	教育研究所 A
事業の目的	・若手教員の指導力の向上を目的に、新規採用された3年目と4年目の小中学校の教員を対象に、研修・研究のサポートを行う。 ・客員指導主事を活用し、学校の校内研修の活性化と充実を図る。		
事業の概要	・訪問研修：退職したベテラン教員等を小学校に派遣して新規採用3年目、4年目の当該教員の研修を行う。 ・教員年ネットワーク“土曜塾”：各月に1回の土曜日を目的に、市内教員に対して、教育研究所を開放しての研修・研究の場を提供するとともに、教育課題の様々な相談に応じ、教育活動全般の指導、支援を行う。 ・授業力向上研修集合研修を開催する。 ・退職校長等で組織する客員指導主事による学校の校内研修の革新・充実を図る。		
成果	・授業力向上研修集合研修を開催するとともに、訪問研修として退職校長やベテラン教員等を小学校に派遣して新規採用3年目、4年目の当該教員の研修を行った。 ・教員年ネットワーク“土曜塾”：各月に1回の土曜日を目的に、市内教員に対して、教育研究所を開放しての研修・研究の場を提供するとともに、教育課題の様々な相談に応じ、教育活動全般の指導、支援を行った。 訪問研修受講者アンケートによると、67%が「とても価値がある研修である」と回答があり、「価値があった」という回答とを合わせると100%となっている。研修指導員の指導力の高さにより、受講者にとって満足度の高い研修である。客員指導主事についても、校内研修の支援として効果が高い。		
課題	退職校長等の研修指導員による訪問研修は、一人あたり年間のべ74回にのぼる。1回につき6時間以上の指導助言を行っていただいているようなことから、研修指導員の人数の増加が必要である。		

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
事業名		決算額（事業費）	担当課 担当課評価
情報教育ネットワーク設備整備事業（教育研究所）		45,718千円	教育研究所 A
事業の目的	教育情報ネットワーク「きいねっと」の拠点としての役割を担い、市内の小中学校及び中学校等のネットワークの管理を行うことにより、小・中学校における情報通信ネットワークの活用を図る。小中学校の児童生徒及び教職員がインターネット、電子メール等を利用し、情報の収集、蓄積、共有、発信の能力を身に付けられる環境を提供する。		
事業の概要	教育情報ネットワーク「きいねっと」の管理運用。市内小中学校における情報活用のための環境の提供。		
成果	教育情報ネットワーク「きいねっと」の拠点としての役割を担い、市立全小・中学校における情報通信ネットワークの活用を図ると共にシステムに不具合が生じた場合の対応策にも備えており、システム安定稼働のための維持管理を行っている。また、小・中学校教員1人1台の校務用コンピュータの配備にとともに教員のアカウント管理、所属校変更等の業務を担っている。		
課題	・情報通信ネットワークを利用した教育の情報化は、校務及び教育の両面で今後さらに進むと考えられる。それにとともに次期機器更新に向けて和歌山市教育情報ネットワークの拠点として、変化に柔軟に対応できる新しいシステムの運用・管理方法の調査・検討を進める必要がある。 ・教員1人1台の校務用コンピュータが、市立小・中学校へ配備されたことによる管理業務が増加している。		

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	① 学校の教育力の充実
事業名		決算額（事業費）	担当課 担当課評価
教育課題調査研究事業		1,071千円	学校教育課 A
事業の目的	学習指導要領に基づく教育課程が円滑に実施されるために、各指定校において研究テーマを設定し、実践的な研究を進める。		
事業の概要	各研究指定校は教科領域を設定し、研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実施する。		
成果	前年度からの継続指定の14校及び新たな指定5校の合計19校で研究を進め、年度末に研究紀要等を作成し、市内各校に配布した。		
課題	研究指定校数を増やし、研究の領域をさらに拡大したい。		

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	② 幼児教育の充実
事業名		決算額（事業費）	担当課 担当課評価
幼保一元化対策事業		10,498千円	教職員課 A
事業の目的	4、5歳児園児の十分な保育時間を確保するため、保育時間を延長し、幼稚園教育を充実する。		
事業の概要	4、5歳児を対象に、保育時間を確保するために、幼稚園教諭免許を持っている非常勤講師を延長保育や長期休業中に保育をするために配置し、目標達成のために努めている。		
成果	正規保育時間終了後や長期休業中の保育補助として、非常勤講師を配置し、幼保一元化に対するステップアップとして効果をあげている。		
課題	認定こども園に向けての更なる検討が必要である。		

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	② 幼児教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	3 歳児保育事業（特別支援補助を含む。）	39,902千円	教職員課	A
事業の目的	多人数の園や学級、障害のある園児が在籍する園の保育環境を整備する。また、保育の質の改善を行うために、計画的に人数を増やす。			
事業の概要	20人を超える3歳児学級、30人を超える4、5歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園に幼稚園教諭免許を持っている非常勤講師を配置し、担任とともに複数体制で指導を行う。			
成果	20人を超える3歳児学級、30人を超える4、5歳児学級、障害のある園児が多く在籍する園、市立幼稚園11園に、保育補助として非常勤講師計20人を配置した。			
課題	発達障害等の障害のある園児の著しい増加のため、非常勤講師も増員しなければ対応が難しい状況である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	環境教育推進事業 （林業現場の体験学習）	9,231千円	学校教育課	A
事業の目的	和歌山県内の小中学生を対象に、森林や林業にふれる機会をつくり、環境問題への関心を高め、森林を守り育てる意識を育む。			
事業の概要	森林組合に、森林の働き、林業の概要の説明、林業体験を委託している。 ①体験学習に備えた予習としての事前授業 ②森林や山村へ出かけ森林・林業に関する体験学習 ③体験後の復習としての事後学習			
成果	19校22学年において緑育推進事業を実施。			
課題	今後も環境教育推進のため、本事業のより一層の充実を図りたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	職場体験事業	314千円	学校教育課	A
事業の目的	生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけさせる。			
事業の概要	事業所での職場体験により、勤労の尊さや望ましい職業観・勤労感の育成などに加えて、実地的な知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。なお、職場体験での事故に備えて、生徒に損害賠償保険をかけている。			
成果	様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施した。			
課題	職場体験活動協力事業所等のさらなる拡充が求められる。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	小中学校科学作品等各種作品展開催事業	979千円	学校教育課	A
事業の目的	児童生徒が参加する作品展の活動を支援し、各教科教育の振興を図る。			
事業の概要	優れた作品を展示・公開・発表し、優秀作品には表彰状を贈呈する。			
成果	・児童生徒の美術作品の展示 ・児童生徒の音楽活動の成果発表 ・児童生徒の科学作品の展示 ・児童生徒の読書感想文コンクールの開催 ・児童の家庭科作品の展示 ・児童生徒の書道作品の展示 各種作品展は、児童生徒の学習の成果を発表する場であり、学習に対する興味・関心を喚起することに役立った。			
課題	より多くの出品を促し、出品作品のレベルの向上を図りたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	教育相談活動事業（相談窓口の一元化）	460千円	子ども支援センター	B
事業の目的	18歳までの子どもや保護者、教職員を対象に、教育や養育に関する相談に応じ、問題の解決に向け支援をおこなう。			
事業の概要	センターにおいて、来所や電話による相談に応じ適切な支援をおこなう。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、児童生徒・保護者・教職員に対する相談に応じる。			
成果	内容に応じ適切な相談体制をとり、学校や関係機関との連携を図り、心身ともに健康な児童生徒の育成に貢献した。			
課題	子どもを取り巻く状況は複雑で多岐にわたってきている。関係機関との連携を深めながら、支援方法を見立てる必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	帰国子女等受入れ対策事業（日本語指導の援助）	140千円	子ども支援センター	B
事業の目的	帰国子女や外国籍等で日本語理解が難しい児童生徒に対して、日常生活および学校での学習活動を支援し、充実した学校生活を過ごせるようにする。			
事業の概要	要請のあった学校については、日本語指導ボランティアを学校に派遣し、対象児童生徒に日本語指導をおこなう。			
成果	子どもの母語に応じたボランティアを派遣し、授業における通訳、個別指導、級友とのコミュニケーションの支援等をおこない、子どもの心の安定につなげることができた。			
課題	日本語指導における教材・教具等を整えるとともに、ボランティアに対する研修を深めていく必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	不登校児童・生徒の学校復帰支援事業	547千円	子ども支援センター	B
事業の目的	さまざまな理由で学校に行きづらい児童生徒に対し、個別指導や集団での指導を通して、学校復帰や社会的自立を支援していく。			
事業の概要	登校できない状態にある児童生徒のための適応指導教室を設置し、学習活動を支援するとともに、仲間との触れ合いや体験活動を通じて、集団活動への適応指導や生活指導をおこなう。また、学校や家庭、関係機関等との連携を深め、学校復帰を支援する。			
成果	学習支援を重ねたことで、学習に対しての自信を高めることができた。また、仲間と触れ合い、さまざまな体験活動を通して再登校へ歩みだせるよう支援できた。			
課題	児童生徒の思いや不安な気持ちに配慮しながら、一人一人の状態に応じて段階的に支援していく必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	学力向上支援事業	10,368千円	学校教育課	B
事業の目的	児童生徒の学力向上のために、地域で行われている学習会に講師（巡回指導員）を派遣して、学校と連携を図りながら学習指導を行う。			
事業の概要	11地区において、小・中学生を対象に実施する。 小学生は算数・国語を中心に学習方法や基礎知識の習得を、中学生は英語・数学を中心に基礎学力の向上を目指す。			
成果	小・中学生を対象に、算数、数学、国語、英語等を中心に基礎学力向上のための学習支援を行った。			
課題	効果的な指導内容の研究をさらに進めたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	基礎学力向上事業	14,227千円	学校教育課	A
事業の目的	・小学生の読む力・書く力・伝え合う力を伸ばし、国語力の向上を図る。 ・幼稚園・小学校・中学校で、読書活動を推進する。 ・基礎学力向上の研究を推進し、成果の検証を通して、学力向上を図る。			
事業の概要	・「紀州っ子学びノート」を小学生全員に配付し、授業や補充学習・家庭学習で活用し、読む力・書く力・伝え合う力を伸ばす。 ・「うちどく推進校」として、20校園程度をパイロット校に指定。うちどく図書を配備し、読書環境の充実・読書活動を推進する。 ・子どもの基礎学力向上への取組として、7小学校、2中学校を研究校に指定し、学力向上に向けて研究を進める。			
成果	・「紀州っ子学びノート」を市内全児童に配付し、各校で活用した。 ・「うちどく推進校」として20校園を指定し、読書活動について研究を進めた。 ・子どもの基礎学力向上への取組み事業として9校を指定し、研究を進めた。			
課題	「うちどく推進校」を増やすとともに、その研究の成果のさらなる普及に努めたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	英語教育推進事業	4,637千円	学校教育課	A
事業の目的	小学校5・6年生、中学生をALTがT・Tで指導することにより、英語によるコミュニケーション能力の向上をめざす。 ALT：外国人指導助手 T・T：日本人教員と外国人指導助手が、二人で授業に入り、指導すること。			
事業の概要	全小学校（5・6年）、中学校へALT7名を派遣し、T・Tを実施する。			
成果	全小・中学校で英語（外国語）の授業を実施。また、9月まで小学校4校において、教員が外国語活動を実施できるよう支援サポートを行った。			
課題	国の施策により、外国語活動の小学校3・4年生への拡充が予定されており、ALTの増員が必要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	中学校国際交流助成事業（姉妹都市、友好都市との交流）	0円	学校教育課	A
事業の目的	和歌山市の中学生・高校生が、外国の生徒と交流することで、広い国際的視野を養う。			
事業の概要	和歌山市とリッチモンド市の中・高校生が相互訪問し、学校交流やホームステイを行い、国際親善に努める。本市の中・高校生が訪問するのは、隔年である。			
成果	平成25年度は、リッチモンド市から訪問団が来和し、交流を行った。			
課題	ホームステイ先の確保が重要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	情報教育推進事業	47,203千円	教育研究所	B
事業の目的	情報教育推進校の子どものICT活用能力の育成と教員のICTを活用した授業改善を図る。 ・より分かる授業により子どもの学力を向上 ・ICT機器を活用して思考力、判断力、表現力（考え、まとめ、伝える力）を育成 ・ICT機器を活用した授業方法の工夫・改善の研究、カリキュラムの作成			
事業の概要	「フューチャースクール推進事業」「学びのイノベーション事業」の委託事業の「研究実証校」として指定した和歌山市立城東中学校において、21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を実現するために、生徒一人一台の情報端末、デジタル教科書・教材等のICTを活用し、生徒の学力向上および教員の指導方法の改善に関する総合的な実証研究を実施する。			
成果	生徒一人一台の情報端末の活用により、個々の学習ペースに合った内容を選択できたり、興味関心をもったことを自主的に調べたりできるようになり、積極的に学習に取り組む生徒が増えた。また、生徒の思考力・判断力・表現力を高めるために、授業形態に共同的な学習スタイルを取り入れる教員が増えた。			
課題	電子黒板や生徒一人一台の情報端末のより効果的な活用場面を工夫するとともに教員の指導方法の改善をより一層進め、その成果を他校の教員と共有することが重要である。また、他校から実証校に赴任した教員への機器の操作研修や授業におけるICT機器のスムーズな活用のためには、ICT支援員によるサポートを充実させる必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	就学援助費交付事業（経済的理由による就学困難者への援助）	107,567千円	学校教育課	B
事業の目的	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。			
事業の概要	和歌山市立小・中学校に在学する児童生徒、和歌山市に住所を有し和歌山大学教育学部附属小・中学校、県立向陽中学校又は県立桐蔭中学校に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準額以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。			
成果	学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給。			
課題	国基準、他の中核市に比べると、支給単価、認定基準ともに劣っているので、国基準並みに充実させたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	遠距離通学児童生徒に対する通学費交付事業（学校教育課）	4,140千円	学校教育課	A
事業の目的	・遠距離通学となる生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ・毛見トンネル以南の児童生徒の通学の安全確保を図る。			
事業の概要	・和歌山市滝畑に住所を有する生徒が、通学のため利用する交通機関の運賃相当額（半年定期2回分）を交付する。 ・毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託する。			
成果	通学のため利用する交通機関の旅客運賃相当額を交付。 毛見トンネル以南の児童生徒の就学を海南市に委託。			
課題	特になし			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	小・中学校改築事業	426,087千円	教育施設課	A
事業の目的	各小・中学校の施設をより安全かつ快適なものにする。			
事業の概要	各小・中学校施設整備工事及び施工予定工事の実施設計業務委託等。 平成24年度で構造部材の耐震化工事を100%終えることができたため、25年度決算額の工事量は減少したが、翌年度以降に実施する浄水型プール整備（2校）やグラウンド拡張工事の設計委託料が増加した。また、貴志中学校の増改築工事を開始した。（平成26年度完了予定）			
成果	3度の入札不調のため、1件の工事を平成26年度へ繰越すこととなったが、各施設整備工事の施工により、各小中学校施設の環境整備が図れた。 また、平成26年度施工予定工事の設計を終えることができた。			
課題	老朽化した施設を把握し、計画的な更新計画の策定と補助金等財源の確保が必要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	学校適正規模化推進事業	285千円	教育政策課	A
事業の目的	適正規模化が必要な学校を対象に、適切な教育環境のもと、学校教育が行われるよう学校規模を整える。 また、平成29年4月に伏虎中学校区において、小中一貫校を設置する。			
事業の概要	市立学校の適正規模化の検討対象について、現状把握と適正規模化の方向性を調査・検討する。 伏虎中学校区の適正規模化に係る小中一貫校設置事業の推進。			
成果	【小中一貫校設置事業】 小中一貫校建設工事設計業務委託業者決定、先進地学校視察実施、城北公園都市計画変更、小中一貫校基本構想策定、基本設計概要（図面）提示などを実施し、小中一貫校設置に向けた取組の推進が図られた。 【市内学校適正規模化】 適正規模化検討対象校において、適正規模化検討会議を開催し、意見交換をすることにより現状把握と共通理解が図れた。			
課題	材料費や人件費の上昇に伴う、事業費の高騰。 市内適正規模化対象校の小規模化の進展。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	③ 小・中学校教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	特別支援教育就学奨励費交付事業	6,171千円	学校教育課	B
事業の目的	特別支援学級在籍児童生徒及び特別支援学校在籍児童生徒の就学の特殊事情にかんがみ、就学に係る保護者負担の軽減を図る。			
事業の概要	特別支援学級在籍児童生徒について、世帯の収入額が需要額（需要額とは厚生労働大臣が定める基準額）の2.5倍未満となる者に、学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給する。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給する。			
成果	特別支援学級在籍児童生徒に学用品費、給食費及び修学旅行費の経費の一部を支給。また、和歌山市に住所を有する和歌山県立及び和歌山大学附属の特別支援学校在籍児童生徒に交付金を支給。			
課題	国基準、他の中核市に比べると、支給単価、認定基準ともに劣っているので、国基準並みに充実させたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	各種検診等学校保健事業（心臓病検診、結核検診、尿検査など）	27,954千円	保健給食管理課	A
事業の目的	各学校（園）の児童、生徒、教職員の健康管理及び保持増進のため、各種検診並びに学校保健振興のための諸事業を行う。			
事業の概要	心臓病、脊柱側弯、ぎょう虫等の各種検診の実施。			
成果	健康診断を実施し、児童生徒の健康状態を把握。保健管理や健康教育等を通して課題解決に役立てた。			
課題	眼科医、耳鼻科の医師不足が問題である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	学校環境衛生維持管理事業（浄化槽の清掃、プール水質検査など）	47,210千円	保健給食管理課	A
事業の目的	児童、生徒等の健康保持増進のため各学校（園）の環境衛生設備の維持管理及び適正な処理を行い、学校環境衛生の保全を図る。			
事業の概要	浄化槽の清掃、保守点検、水質検査、貯水槽の清掃。			
成果	子どもたちの健康を保持増進し、学習能力の向上を図るため、プールの水質検査、貯水槽清掃及び浄化槽保守点検等、安全かつ快適な学習環境を作り上げることに努めた。			
課題	特になし			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	学校給食管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）	303,811千円	保健給食管理課	A
事業の目的	成長期にある児童に栄養バランスのとれた食事を提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、体位の向上を図る。			
事業の概要	学校給食の調理業務等の民間委託を行う。また、円滑な給食実施のために、設備等の管理充実に努める。			
成果	市内産米を使用して週3回の米飯給食を実施。また、行事食や郷土食を取り入れ、食文化の伝承に努めた。新南・太田・吹上小学校においては、給食調理等民間委託を新たに実施した。			
課題	安全、安心な給食の提供に努めている。なお、地産地消に向け、できる限り和歌山産の食材の調達を図っているところであるが、食材の流通量などの関係から十分に進んでいない。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	学校給食管理運営事業（中学校）	80,247千円	保健給食管理課	B
事業の目的	成長期にある生徒に栄養バランスのとれた食事を提供し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、体位の向上を図る。			
事業の概要	民間委託による選択制デリバリ方式の給食を実施。			
成果	市内産米を使用して週4回の米飯給食、行事食や郷土食を取り入れ、食文化の伝承に努めた。また、有功・紀伊・高積・東・明和・東和中学校においては新たに中学校給食を実施した。			
課題	喫食率が当初の目標に達していないため、各学校長への呼びかけや試食会の開催により、生徒の喫食率向上に繋げたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	第一・第二共同調理場施設管理運営事業（安全・安心な学校給食の実施）	232,160千円	保健給食管理課	A
事業の目的	和歌山市立小学校及び幼稚園における給食の調理等に関する業務を共同処理するため、第一・第二共同調理場の給食運営を行う			
事業の概要	施設の維持管理及び学校給食の調理業務の民間委託			
成果	市内小学校の給食実施日に調理を行い、安全、安心な給食を滞りなく児童に提供することができた。			
課題	第二共同調理場の老朽化が進んでいるため、今後の対処が必要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	④ 健康教育の充実	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	食育推進事業（研究発表会の実施）	12千円	保健給食管理課	A
事業の目的	健康や食に関心を持たせ、児童を対象に正しい食事の取り方や望ましい食習慣を身につけさせるよう、学校給食における食育を推進する。			
事業の概要	「食に関心をもち、健康について考えられる子の育成」を研究主題とし、毎年8月頃公募により選定された研究指定校の教員に対し研究講師が講習を行い、10月頃研究指定校の教員が研究発表会を行う。それに伴う、研究講師への報償金と研究会資料の印刷製本費を支給する。			
成果	文部科学省「子どもの健康を育む食育推進事業」を受託し、学校・家庭・地域が連携して取り組む食育の在り方の研究を進めた。			
課題	今後、中学校への食育を広めていくことを検討したい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	⑤ 高等教育の充実・高等教育機関との連携	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	外国人講師・国際交流事業	4,518千円	市立和歌山高校	A
事業の目的	生徒の国際化を図る。			
事業の概要	外国人講師を招致し、生徒の英会話能力の向上を目指す。			
成果	全商検定のスピーチコンテストで準優勝、奨励賞を取り、英語検定においても、合格者率が向上してきた。			
課題	スピーチコンテストの上位入賞、より多くの英検合格を目指す。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	1 学校教育の充実	施策	⑤ 高等教育の充実・高等教育機関との連携	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	高等学校施設充実事業	531千円	市立和歌山高校	B
事業の目的	教材・教具の整備充実を図る。			
事業の概要	図書及び校用器具の充実。			
成果	理科実験器具及び図書の充実を図った。			
課題	生徒の必要な事項、教師の重点的取組みを把握して、充実を図っていきたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	青少年育成市民会議事業（こどもなかよしまつり、少年のつどいなど）	3,553千円	青少年課	B
事業の目的	青少年育成市民会議事業は、青少年問題の重要性にかんがみ、関係機関及び団体が、緊密な協力を保ち、広く市民の総意を結集し、次代をになう青少年の健全な育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	・顕彰事業（青少年育成功労賞）・「少年のつどい」の開催・「親子七夕のゆうべ」の開催・「親子ハイキング」の開催・「こどもなかよしまつり（同時開催：和歌山音楽大行進）」の開催・「わく！わく！ケーキづくり教室」の開催等			
成果	上記行事は毎年行い、市民に定着しており、青少年健全育成と明るい家庭作りに役立っている。			
課題	行事内容を時代にあわせたものにするなどの検討が必要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	各地区青年団体支援事業	1,253千円	青少年課	B
事業の目的	各地区青年団体支援事業は、ボーイスカウト等の青少年の育成を目的とした団体を育成・補助することで、和歌山市の青少年の健全育成及び青少年教育を発展させることを目的とする。			
事業の概要	・ボーイスカウト和歌山地区協議会 ・ガールスカウト和歌山地区協議会 ・和歌山市子ども劇場・子どもNPO連絡会 ・地区青年団体 上記、各団体の主催する事業に対する支援及び補助			
成果	各団体とも当市と同じ青少年の健全育成という目的を共有しており、団体への支援及び補助は効果をあげている。			
課題	子どもの減少や地域社会の人間関係の希薄化等により団体規模が小さくなっている。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	放課後児童健全育成事業（若竹学級）	211,211千円	青少年課	B
事業の目的	放課後児童健全育成事業（若竹学級）は、保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的とする。			
事業の概要	小学校の余裕教室等を利用し、指導員を配置し、放課後等に監護に欠ける児童に対し、遊び及び生活の場を提供している。			
成果	貴志小学校、八幡台小学校で余裕教室の活用により学級を増設し、校区内の待機児童を解消した。また藤戸台小学校で学校施設内から移転のためのプレハブを設置し、定員を増やしニーズ増加について対応を行った。			
課題	「子ども・子育て支援関連3法（平成27年度施行予定）」の成立に伴い、関係法律が整備されることになるため、対象児童が小学6年生まで拡大される。余裕教室の活用やプレハブ設置により教室を増設するなど、環境整備に取り組む必要がある。また、学級を増設、開級時間の延長を行うためには、指導員の確保が必要であり、業務の委託形態、指導員の雇用形態の見直しの検討が必要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	こども科学館管理・運営事業	17,133千円	こども科学館	A
事業の目的	こどもの自然科学に関する興味と認識を深め、個性に応じた能力の伸長と情操豊かで創造的なこどもを育成する。			
事業の概要	来館者が快適に過ごせるように建物を管理するとともに、入館券・プラネタリウム観覧券の販売、収納金の管理と報告や科学館の運営に必要な事務処理等を行う。 自然科学を理解させるため、郷土の生物・地学に関する資料、科学に関する展示を行う。 正しい宇宙観を育むため、こども達が興味を抱く天体や宇宙の解説を行う。 自然科学をより深く理解し、情操豊かなこどもの育成に資するため実験・観察・工作等を行う。 科学に関する調査研究を行い、またその情報を提供する。			
成果	平成25年度は、耐震工事のために10月から26年2月まで休館したが、29,814人の入館者があった。生物観察会、工作教室等の普及活動は、96回開催して、3,810人の参加者があった。これらのことから大勢のこどもに自然科学に触れる場を提供できた上に、学校に講師を派遣して理科教育にも貢献できた。			
課題	空調機や昇降機等の建物設備、展示物、プラネタリウムの老朽化が進んでいる。普及活動、科学教育を行う人員が不足している。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	2 青少年の健全育成	施策	① 青少年の健全育成	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	少年自然の家管理・運営事業	32,341千円	少年自然の家	A
事業の目的	豊かな自然環境の中で、自然観察や探求など自然に親しむ活動や伸び伸びとした野外活動を通し、豊かな情操や創造性を養うと共に、集団生活訓練を通じて学校や家庭では会得しがたい自立、協同、友愛、奉仕等の尊さを体験的に学習させ、たくましい少年の育成を目的とする。			
事業の概要	利用者が、安心・安全に活動できるよう設備を整備し、施設の維持管理を行う。 また、利用団体に様々な活動指導や生活指導等の支援を行うと共に、市内の小中学生及びその家族を対象とした主催事業を実施する。			
成果	利用者が、安心・安全に活動できるよう設備を整備し、施設の維持管理を実施した。 また、利用団体に様々な活動指導や生活指導等の支援を行うと共に、市内の小中学生及びその家族を対象とした16の主催事業を実施した。			
課題	施設の老朽化が著しく、施設の建替え等を含む大規模な改修を検討する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	学校図書充実事業（小・中学校）	25,729千円	教育政策課	A
事業の目的	学校図書を整備し、児童・生徒の利用に供することによって、学校教育課程の展開に寄与するとともに、児童・生徒の健全な教養を育成することを目的とする。			
事業の概要	事業の目的を達成するために、各学校の規模を勘案し図書購入費を当課から配分し、各学校において適宜、必要図書の選定を行い予算執行を行っている。			
成果	文部科学省が設定する「学校図書館図書標準」の標準冊数に対する蔵書充足率は、小学校で119.9%、中学校で122.1%を達成することができた。（決算額：小学校16,877千円、中学校8,852千円）			
課題	各小中学校における図書の整備率について、全体目標値については達成しているものの、学校により整備率に開きがあるため、予算配分の見直しにより、達成率の低い学校の底上げが必要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	生涯学習推進事業（生涯学習推進協議会、生涯学習推進員、生涯学習人材バンク登録など）	940千円	生涯学習課	A
事業の目的	生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図るため協議会を設置し、推進方策やその他生涯学習に対して協議する。			
事業の概要	生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図る。 ・生涯学習推進協議会を開催 ・生涯学習推進員研修会 ・生涯学習情報の収集・提供 ・生涯学習セミナーの開催			
成果	生涯学習推進協議会及び生涯推進員研修会を開催し、生涯学習の総合的かつ効果的な推進を図ることができた。			
課題	第3次和歌山市生涯学習基本構想及び和歌山市生涯学習基本計画の策定が必要となってきた。			

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
事業名		決算額（事業費）	担当課 担当課評価
社会教育運営事業		1,414千円	生涯学習課 A
事業の目的	・社会教育委員により和歌山市の社会教育の在り方を審議してもらい、市民にとってのより良い社会教育を構築する。 ・社会教育指導員による市民集会等での指導により、人権問題等の改善を図る。 ・教育財産として所有する打越山の維持管理。		
事業の概要	・社会教育定例会を開催する。 ・社会教育指導員を市民集会等に派遣する。 ・打越山の草刈等を実施する。		
成果	・社会教育委員定例会議を3回開催し、年間事業計画の審議、社会教育団体への補助金の審議、各種研修会への参加、及び社会教育指導員による指導等が行なわれた。 ・打越山の草刈を実施した。（管財課予算）		
課題	・打越山について、教育施設としての目的がないとの指摘を踏まえ、管財課と協議をし、「用途廃止」の手続きを得て、市長部局への移管を行い、自然公園として、また地域の憩いの場、緊急時の一時避難場所として活用できればと考えている。 ・打越山は津波避難目標地点に指定されている。（和歌山市防災マップ）		

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進
事業名		決算額（事業費）	担当課 担当課評価
公民館活動事業（公民館管理事業・公民館学級・成人祝賀式事業・公民館運営委託事業・各種大会事業）		35,714千円	生涯学習課（中央公民館） A
事業の目的	公民館学級は、生涯学習を通じて心身の健全な安定を図ること。成人式祝賀式典は新成人に大人への自覚を促すとともに、その前途を祝福し激励すること。各種大会事業については、館長等の研修により最新の公民館活動情報に接することで、公民館活動の円滑化を図ること。		
事業の概要	市民の幅広い学習要求に基づき、学習を通じて豊かな人間性と一般教養の深化を図り、市民の高揚に役立てる教室の開設。 成人式祝賀式典の開催。		
成果	各種学級等の開設により市民の学習要望にこたえ、生涯にわたる継続的学習への援助が図れた。 公民館振興のための事業を開催し、高齢化・情報化及び国際化に即応した公民館運営の研究に役立った。		
課題	公民館学級については、市民のニーズにあった講座を開催し、募集定員に見合った受講者を獲得できるか。 成人式式典は、魅力ある式典を開催し、参加率の向上を図ること。		

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち				
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進	
事業名		決算額（事業費）	担当課	担当課評価
図書館施設管理事業		88,968千円	市民図書館	B
事業の目的	図書館施設を適切に維持管理し、図書館利用者に安全・安心かつ快適な環境を提供する。			
事業の概要	図書館サービスを効果的・スピーディに行うための図書館システムを構築・運用し、現代の高度情報化社会に対応しながら市民のニーズに応えるべく情報を収集・発信していく。 警備業務を委託により安全を確保し、清掃、設備管理、電話保守等の委託により清潔で快適な環境を保つ。			
成果	図書館システムの構築・運用により、Webサービスの展開が充実した。			
課題	開館から33年が経ち、老朽化が激しい。修繕箇所が多い。			

分野別目標 5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち				
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進	
事業名		決算額（事業費）	担当課	担当課評価
図書館サービス運営事業		48,131千円	市民図書館	B
事業の目的	本館及び移動図書館における図書館サービスを効率的に行うため、各種図書館資料の計画的な収集、充実を図り、これらを体系的に分類、整理、保存し、迅速・的確に提供する。			
事業の概要	本館及び移動図書館車の巡回サービスを行う。 上映会、朗読会等の図書館行事を催し、市民の文化活動を奨励する。 「図書館だより」を発行し、市民に図書館の利用を促す。 図書リサイクルを実施し、資源の再利用を図る。			
成果	社会の変化に伴って多様化・高度化する市民の図書館ニーズを踏まえ、資料を収集・保存・整理し、市民の読書活動の推進及び生涯学習を支援することができた。			
課題	利用者及び貸出冊数を伸ばす。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	婦人団体育成事業	2,200千円	生涯学習課	A
事業の目的	社会の変動に対し活動することのできる女性団体を育成し、明るく住みよい社会の実現をめざして地域での活動を進める。			
事業の概要	和歌山市婦人団体連絡協議会に婦人団体育成事業を委託。 ・各種研修会の実施 ・婦人大会の開催 ・婦人総合体育大会の開催 ・地域別市民実践活動の実施 ・女性学級の実施等			
成果	和歌山市婦人団体連絡協議会に育成事業を委託し、研修会や女性学級等様々な活動を通してリーダーを育成し、女性の資質や能力の向上に努めることができた。			
課題	婦人団体が高齢化してきている。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	和歌山市教育・学びあいの日制定事業	198千円	教育政策課 学校教育課 生涯学習課	A
事業の目的	教育に対する市民の意識と関心を高めるとともに、学校、家庭及び地域が連携し、子どもが輝き、文化が薫る教育のまちの実現に向け、共に学びあい、市民全体で教育に関する取り組みを推進することを目的とする。			
事業の概要	毎年、11月を「和歌山市教育・学びあいま月間」として、学校、教育に関する機関及び団体並びに市民等との連携・協力を得て、さまざまな取り組みを推進するとともに、広く市民への普及を図る。			
成果	教育政策課、学校教育課、生涯学習課の3課により記念講演を開催（11月10日）し、学力向上の機会を提供できた。			
課題	参加者について、より多くの人に来てもらえるように企画・広報を考える必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	3 生涯学習の推進	施策	① 生涯学習の推進	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	コミュニティセンター管理運営事業	323,350千円	生涯学習課	A
事業の目的	市民の生涯学習、文化、地域活動の振興及び図書室の利用で、生活の向上、自己の充実をめざし、各人が自発的意思に基づいて学習できるようにする。			
事業の概要	市民の生涯学習と地域活動の場としてコミュニティセンター6ヵ所の運営事業を実施する。 ・各種の講座を開設し、市民の学習活動を支援。 ・文化活動及び地域活動の場として、自主団体に会場を貸出。 ・市民図書館とネットワークを組み、資料の貸し出しなど図書室を運営。			
成果	市民が学習する機会を提供し、また地域活動の拠点となる施設としての機能を発揮することができた。			
課題	地域コミュニティにおけるニーズの多様化に伴うハード面の充実			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	旧中筋家住宅公開事業	5,312千円	文化振興課	A
事業の目的	国指定重要文化財旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行う。			
事業の概要	国指定重要旧中筋家住宅の維持管理及び運営			
成果	国指定重要旧中筋家住宅の維持管理及び運営を行った結果、2,498人の観覧者があった。			
課題	周辺の小・中学校への働きかけ等を積極的に行い、地域の歴史教材として活用する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	① 文化遺産の保護・継承	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	第一・第二特別展開催事業	9,815千円	博物館	A
事業の目的	全国的に有名なテーマを設定し、貴重な博物館資料による展覧会の開催や館蔵資料を充実することにより、市民文化の向上を図る。			
事業の概要	平成25年度は、2回の特別展「市電が走っていた街」、「海人の世界」の開催、徳川治宝筆「松鶴の幅」等の購入により館蔵資料の充実を図り個性ある地域文化の推進に寄与した。			
成果	貴重な資料の購入や館蔵資料だけでなく、全国から重要な資料を借用した特別展を開催することにより市民文化の向上が図れた。			
課題	特別展のテーマにより、入館者数にバラツキが見られるため、展覧会の詳細など更なる広報活動が必要であると考えられる。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	文化財保護事業（文化財保護委員会など）	17,778千円	文化振興課	A
事業の目的	市内所在の文化遺産を適切に保存整備し、継承、活用を行う。			
事業の概要	文化財保護委員会を開催し、事業について指導を受けるほか、日常業務においても適宜助言を受ける。また、文化財保護委員会に諮問し、和歌山市指定文化財を指定する。文化財案内板の設置、文化財資料（実物資料・写真資料）の貸出等を行い文化財の活用を図る。			
成果	文化財保護委員会の開催（年1回）をはじめとして、文化財に関する説明板の設置、文化財の適切な維持管理など文化財の保護活用を図った。			
課題	文化財案内板の設置を推進し、周知をはかる必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	国指定文化財修理修復補助事業	93千円	文化振興課	A
事業の目的	国指定文化財（名勝）である養翠園を適正に保存整備する。			
事業の概要	国指定文化財「養翠園」の保存修理への事業補助。 傷みの見られる庭園の園路や建物の養翠亭を修理し、保存活用を図る。			
成果	国指定文化財「養翠園」の園路の修繕に対して補助金を交付し、保存活用を図った。			
課題	養翠園の敷地が広大であるため、長期にわたり事業を継続する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	緊急発掘調査事業（埋蔵文化財発掘調査など）	214,402千円	文化振興課	A
事業の目的	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）を適正に保護する。			
事業の概要	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査を実施、保護資料を作成する。発掘調査事業を企画し、専門団体に委託し、調査を行う。埋蔵文化財発掘資料を管理する。			
成果	遺跡範囲かどうかの確認対応 件数 3, 6 1 2 件 発掘 3 5 件 整理作業 4 件			
課題	東日本大震災以降に地盤改良工事が激増し、それに比例して、遺跡の確認・立ち会い調査、本調査件数が激増している。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	鳴神貝塚整備事業	494千円	文化振興課	B
事業の目的	国指定文化財（史跡）鳴神貝塚を適正に保存・整備する。			
事業の概要	民有地である対象地の公有化を進め、買収完了後に芝張りなどを行い、史跡公園として整備する計画であり、現在は土地購入を継続的に実施している。			
成果	東日本大震災への補助金充当のため、文化庁により平成25年度の土地購入費は認められなかった。土地購入交渉を継続しつつ、公有地範囲内の除草を実施し維持管理を行った。			
課題	対象の個人所有地の境界が未確定であったり、納税猶予地などがあるため、事業が長期にわたる可能性がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	湊御殿管理運営事業	12,546千円	文化振興課	A
事業の目的	市指定文化財（建造物）湊御殿を適正に維持管理する。			
事業の概要	市指定文化財（建造物）湊御殿の維持管理（庭園・建造物・付属トイレ）。観覧料及び施設使用料の徴収。			
成果	市指定文化財（建造物）湊御殿を一般公開するため管理運営を行った結果、9,617人の観覧者があった。			
課題	養翠園とともに見学してくれる入場者が急増したため、今後、畳やふすまの傷みが進行する可能性が高く、維持管理経費の増大が見込まれる。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	車駕之古址古墳公園管理事業	3,377千円	文化振興課	A
事業の目的	県指定文化財（史跡）車駕之古址古墳公園を適正に維持管理する。			
事業の概要	公園内の草刈り、樹木管理、清掃などの維持管理事業を行う。周辺の小学校5～6年生の社会科授業として現地説明会を開催し、郷土の歴史資料として活用する。学習効果を高めるために古墳上の景石を継続的に古墳外へ移設している。			
成果	小学生を対象とした説明会を実施。草刈り・清掃などの維持管理を行った。古墳の景石6個を移転した。			
課題	管理面では、夏期を中心に、雑草が多く生え、維持費が負担となりつつある。活用面では、地元NPOと共同して事業を企画していく必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	文化表彰事業	1,648千円	文化振興課	A
事業の目的	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し、和歌山市文化表彰規程の定めるところにより表彰を行い、更なる文化向上に寄与する。			
事業の概要	和歌山市の文化向上発展に特に顕著な功績のある個人又は団体に対し表彰を行う。文化表彰選考委員会の推薦を経て市長が決定する。			
成果	文化賞1名文化功労賞2名文化奨励賞1名1団体を表彰した。			
課題	文化表彰制度についての広報活動や情報収集など、今後もより多くの候補者の選定に努める必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	文化団体活動支援事業	1,386千円	文化振興課	A
事業の目的	和歌山市の文化振興を目的とする。			
事業の概要	各種文化団体の活動を支援するため補助金の交付を行う。			
成果	各種文化団体の活動を支援することを目的に、文化振興及び運営補助金として11団体、事業開催補助金として3団体に補助金交付を行った。			
課題	文化の振興や後継者の育成にかなった事業であるか検証していく必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	和歌山市美術展覧会事業	3,792千円	文化振興課	A
事業の目的	和歌山市における美術工芸の振興と鑑賞愛好の精神を高め、市民の文化水準の向上を図るため、美術展覧会を開催する。			
事業の概要	洋画・日本画・書道・写真・彫塑・工芸・いけ花の7部門による公募の展覧会を開催する。			
成果	洋画・日本画・書道・写真・彫塑・工芸・いけ花の7部門の作品479点を部門別に審査し、市長賞をはじめとした6つの各賞を授与した。市民会館にて4会期に分けて展示した。			
課題	展覧会の出展数が伸び悩んでいるため、学校等への働きかけを強化していきたい。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	真舟芸術振興基金事業	6,770千円	文化振興課	A
事業の目的	若手芸術家の育成や伝統文化の承継を目的とする。			
事業の概要	年間を通じて書道講習会事業・若手芸術家育成事業・子ども和太鼓ワークショップ事業を実施する。			
成果	年間を通じて書道講習会事業（受講者61名）・若手芸術家育成事業（3名）・子ども和太鼓ワークショップ事業（6校・参加者509名）を実施した。			
課題	文化の振興や後継者の育成にかなった事業であるか検証していく必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	市民会館管理運営事業	210,778千円	文化振興課	A
事業の目的	市民会館を安全に利用できるように維持管理する。			
事業の概要	公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団を指定管理者とし、会館の貸出業務、管理業務や自主事業を実施する。			
成果	施設利用者236,401人、利用件数は2,531件。自主事業40を開催した。			
課題	耐震診断等の結果を踏まえ、今後の市民会館のあり方を検討していく必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	② 芸術・文化の振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	和歌の浦アート・キューブ管理運営事業	45,096千円	文化振興課	A
事業の目的	和歌の浦アート・キューブを安全に利用できるよう維持管理する。			
事業の概要	公益財団法人和歌山市文化スポーツ振興財団を指定管理者とし、会館の貸出業務、管理業務や自主事業を実施する。			
成果	施設利用者77,851人、利用件数は2,702件。自主事業24を開催した。			
課題	利用者の拡大に努める必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	学校体育事業（新体力テストの実施、外部指導者の配置など）	7,547千円	スポーツ振興課	B
事業の目的	小・中学校の児童、生徒の体力の向上及び、競技技術の向上を目的に、各種競技大会を実施することにより、学校体育の育成と振興を図ります。			
事業の概要	小・中学校の児童・生徒の体力を適切に把握するため、新体力テストの実施を促進する。小・中学校の体育連盟と連携し、競技技術の向上を目的に各種競技大会を開催する。また、中学校運動部活動の活性化のために専門的知識を持つ外部指導者を学校に派遣する。			
成果	夏・秋の中学校総合体育大会の開催を補助することで、青少年の健全育成と体力向上に寄与することができた。 また、小・中学校の全児童・生徒に「パワーアップチャレンジ手帳」を配付し、経年変化を知ることで、体力向上への関心を高める意識付けを行った。			
課題	パワーアップチャレンジ手帳は、小学生は、1年生から6年間使用するようになっており、今後、低学年・高学年と分散する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	スポーツ推進委員との連携事業	2,400千円	スポーツ振興課	B
事業の目的	和歌山市の事業への協力及び各地区でのスポーツの振興を進めているスポーツ推進委員との連携強化に努めるとともに、スポーツ人口の増加、振興を図ります。			
事業の概要	共催事業として、年4回開催の「ふれあいスポーツ教室」及び元旦に開催する「新春つれもて歩こう走ろう会」の企画運営を行う。協力事業として、和歌山市主催の「健康ウォーキング」や「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」への運営協力を行っています。			
成果	新春つれもて歩こう走ろう会や、ふれあいスポーツ教室を開催することにより、生涯スポーツの振興やニュースポーツの普及に寄与した。			
課題	スポーツ推進委員の高齢化の問題や、ふれあいスポーツ教室参加者の減少による競技種目や周知方法の見直しが必要である。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	スポーツ教室開催促進事業	218千円	スポーツ振興課	B
事業の目的	地域間、住民間の親睦・交流を深めながら、スポーツの振興を図るため、各地域に即したスポーツ教室やスポーツ大会を開催します。			
事業の概要	地域間・住民間の親睦、交流を深めつつ、スポーツの振興を図るため各地域に即したスポーツ教室やスポーツ大会等を開催するにあたり、各地区の代表者に業務を委託する。			
成果	地域でのスポーツ教室・大会開催により、スポーツの振興とスポーツ人口の増加に寄与した。			
課題	予算の削減で、今後の運営にも支障をきたす恐れがあり、運営について検討する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	学校体育施設開放事業	8,085千円	スポーツ振興課	B
事業の目的	小・中学校体育施設（グラウンド・体育館）を、野球、ソフトボール・サッカー等の使用目的のある生徒、その他一般市民に貸し出すことで、スポーツの振興に寄与し、市民の健康保持増進と、スポーツ人口の増加を図ることを目的とします。			
事業の概要	「和歌山市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」により、学校施設を学校教育に支障のない範囲で児童・生徒やその他一般市民に開放する。また、開放学校ごとに運営委員会を置き、運営委員会は、教育委員会の指示に基づき、学校施設の開放に伴う円滑な運営にあたる。			
成果	地域住民にスポーツの場を提供し、市民のスポーツ振興を図る。多くの地域住民が、スポーツを楽しむことができ、地域の体育振興に役立った。			
課題	学校施設を夜間に開放していることもあり、利用団体には、周辺住民に迷惑がかからないような使用をお願いしているにも関わらず、学校や担当課に苦情が寄せられることから、今後、誤った利用をする団体に対しての取扱いを強化する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	市民マラソン（和歌浦ベイマラソンwithジャズ）開催事業	14,390千円	スポーツ振興課	A
事業の目的	和歌山市最大規模を誇るスポーツイベント「和歌浦ベイマラソンwithジャズ」を開催することにより、市民のスポーツ意識の向上や、体力の向上を図ることを目的とします。 また、1万人規模の大会で集客力も期待でき、本市の地域活性化にも寄与します。			
事業の概要	ジャズとマラソンを融合させた、わが国初のミュージックマラソンとして開催。ハーフマラソン・10km・5km・3km・2kmジョギングの各種目を通じて、風光明媚な和歌浦の絶景の中をランナーが駆け抜ける市民マラソン大会である。			
成果	10月27日に開催された'13和歌浦ベイマラソンwithジャズは、12,118名のエントリーがあり、和歌山市のPR及び地域経済の活性化にも寄与した。			
課題	目標人数（定員12,000人）は達成できているが、ここ数年で、定員に到達するのが遅くなってきており、定員、種目、開催時期を検討する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	各種競技団体との連携事業（スポーツ交流大会、ジュニアサッカー教室など）	2,741千円	スポーツ振興課	A
事業の目的	和歌山市体育協会や、和歌山市スポーツ少年団などの様々な競技団体と連携を密にすることで、市民がスポーツに接する機会を創出し、スポーツ人口の増加を図ることを目的とします。			
事業の概要	各種競技団体と連携して、生涯スポーツ交流大会やジュニアサッカー教室、障害者卓球大会、和歌山市スポーツ少年団各種競技大会を開催する。			
成果	各種競技団体と連携して、生涯スポーツ交流大会やジュニアサッカー教室、障害者卓球大会を開催することにより、青少年の健全育成やスポーツの振興に寄与した。			
課題	各種競技大会の参加者数の確保のため、一般市民への周知方法について、検討していく必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	スポーツ拠点づくり推進事業（U-12セーリングチャンピオンシップ全国大会開催）	4,000千円	スポーツ振興課	A
事業の目的	（一財）地域活性化センターの助成金活用事業で、平成20年度に「U-12セーリングチャンピオンシップ全国大会」がスポーツ拠点づくり推進事業として認定されました。この事業は、小・中・高校生が参加する各種スポーツの全国大会を継続的に実施しようとする市町村とスポーツ団体の取組みを支援することで、青少年の憧れや目標とするスポーツとの拠点を形成し、スポーツ振興と地域の再生を促進することを目的とします。			
事業の概要	マリーナシティにおいて、JOCジュニアオリンピックカップ兼JSAFジュニア・ユースセーリングチャンピオンシップ（ジュニア部門）を開催する。			
成果	競技団体と連携して、ジュニア・ユースセーリングチャンピオンシップ全国大会を開催することにより、青少年の健全育成やスポーツの振興に寄与した。			
課題	この大会は、（一財）地域活性化センターの助成金を運営の一部に充てているが、平成29年度で助成期間が終了するため、平成30年度以降、財源の確保が必要となる。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	各種大会及び合宿等誘致事業	9,114千円	スポーツ振興課	B
事業の目的	平成27年に和歌山で開催される「紀の国わかやま国体」に向け、市内におけるスポーツ大会、スポーツ合宿などの開催を積極的に誘致することにより、本市のスポーツ振興を促進し、青少年のスポーツへの関心、競技力の向上などを図ることを目的とします。			
事業の概要	県内外の小・中・高校生のスポーツ大会・合宿等を誘致・開催することにより、スポーツの振興を促進し、青少年のスポーツへの関心・競技力の向上を図ることを目的に補助金を交付する。			
成果	県内外の小・中・高校生の合宿・大会等を誘致・開催することで、和歌山市の選手が積極的に参加・交流する機会を得ることができ、青少年の健全育成や選手の技術力向上に寄与した。			
課題	交付要綱で「平成27年に開催される国民体育大会に向けて」となっており、国体終了以降に、要綱の改正が必要となる。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	スカイタウンつつじが丘テニスコート整備事業	1,582,483千円	スポーツ振興課	A
事業の目的	平成27年開催の「紀の国わかやま国体」に向けて、スカイタウンつつじが丘にテニスコート場を整備する。			
事業の概要	本体工事（屋内コート・屋外コート・クラブハウス等）の実施			
成果	平成24年10月からスカイタウンつつじが丘内に建設中のつつじが丘テニスコートが、平成26年3月末に完成した。			
課題	全20面のコートを有する施設としては、駐車台数が132台と少なく、大規模な大会等を開催する場合に、駐車場不足となるため、今後、駐車場の確保に向け検討する必要がある。			

分野別目標	5 子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			
政策	4 文化・スポーツの振興	施策	③ 生涯スポーツの振興	
	事業名	決算額（事業費）	担当課	担当課評価
	体育施設予約システム整備・運用事業	1,716千円	スポーツ振興課	A
事業の目的	体育施設予約システムを運用することで、市民サービスの向上並びに施設の稼働率アップを図ります。			
事業の概要	体育施設予約システムを運用することで、施設窓口に出向くことなく予約することができ、利便性の向上や市民サービスに繋がる。また、施設の稼働率アップにも役立つ			
成果	施設の総予約件数のうち、約34%が予約システムによるものであり、利用者の増加や利便性の向上に寄与した。			
課題	更なる稼働率アップのために、予約システムを活用してもらうための市民への周知が必要である。			

2. 教育委員会事務評価委員会評価

＜対象とする事務事業：8事業＞

1 評価項目

平成24年度において、教育委員会の権限に属する事務事業のうち、児童生徒に深く関係する教育行政の推進上重要な政策について、3年間にわたり実施するものとされた項目のうち、平成26年度評価項目となっている8事務事業。

主な事務事業	担当課	事業概要
きのくに共育コミュニティ推進事業	生涯学習課	学校・家庭・地域を対象にそれぞれの連携を強化し、社会全体の教育力向上を推進するため、地域全体で学校を支援する体制作りを行う「学校支援地域本部」を設置し、支援を行う。
児童生徒安全推進事業	学校教育課	児童・生徒の保護者に対して、不審者情報や学校からの連絡を、携帯電話メールを使って迅速に情報を伝える。
特別支援教育児童生徒指導事業（障害のある幼児児童生徒への教育）	学校教育課	障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学指導や相談活動を行い、個に適した就学先を教育支援委員会にて判定する。また、特別支援学級に入級している児童生徒が、精神科医の診断を受けることにより、個々の教育的ニーズをより具体的につかみ、個のニーズに応じた指導を行う。
特別支援教育支援員等派遣事業	学校教育課	特別支援教育支援員、介助員は、発達障害、肢体不自由のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員（担任）を支援することにより学級運営の円滑化を図る。特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。
普通科充実事業	市立和歌山高等学校	時代のニーズに対応するため普通科を設置し、大学進学に向けての特別講座を実施する。
学校運営事業（高等学校）	市立和歌山高等学校	時代に即応した有能な人材を育成するため、教育内容の改善に取り組むとともに、学校施設の設備充実に努める。
少年センター事業（街頭補導、相談、環境改善など）	少年センター	青少年を非行から守ることを目的として、少年非行の原因を探り、それを除去して本来の姿に立ち直らせるように努める。
完全学校週5日制対策事業	生涯学習課	休業土曜日に学校を開放し、児童にスポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	①児童生徒安全推進事業
-------	-------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局		局	学校教育		部	学校教育		課
	長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			政策		学校教育の充実		
		施策	学校の教育力の充実			基本方針	重点	家庭・地域との連携強化		
	根拠法令及び個別計画									
	3つのキーワード	いのちを守る	○	人と文化を育てる				ふるさと力を高める		
	関連課・関連事業									
	事業実施方法	☐ 全部直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金等交付事務 ☐ その他【 】								

事業概要

事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	児童・生徒の保護者	不審者情報や学校からの連絡を、携帯電話メールを使って迅速に情報を伝える。		
事業の内容	年度当初に制度を周知し、児童・生徒の保護者が事前に登録し、学校や市民の方から不審者等の情報が入った場合、必要に応じて携帯電話メールを使って直接保護者に情報伝達する。 25年度は、26年度小学校新入学1年生全員に防犯ブザーを配布した。			

コスト

事業費及び人件費 の推移	事業費 (千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費 (千円)	年間経費 (千円) (事業費+人件費)	従事職員数 (人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	0.44
26年度当初予算	2,921					2,921	3,265	6,186	常勤	0.44
									非常勤	
25年度決算	2,658					2,658	3,265	5,923	常勤	0.44
									非常勤	
24年度決算	600					600	1,011	1,611	常勤	0.14
									非常勤	
26年度当初予算 主な内訳(千円)	管外出張旅費 1,505千円、メール配信システム保守委託料 1,416千円									

評価	活動指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		周知の回数		回	目標	1	1	1	1	1	1	毎年、年度当初に教育委員会から学校を通じて保護者等に周知
					実績	1	1	1	1			
					長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%		
		指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
					目標							
					実績							
					長期総合計画		達成率					

指標

成果指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	登録者数		人	目標	30,000	30,000	27,000	27,000	27000	27000	幼稚園・小・中学校の園児・児童・生徒数
				実績	21,000	16,000	19,000	20,000			
				達成率	70.00%	53.33%	70.37%	74.07%	0.00%		
	長期総合計画										
	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
				目標							
				実績							
				達成率							
	長期総合計画										

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	<近畿圏内中核市の状況>兵庫県以外の全中核市において、学校からの緊急連絡方法として、メール連絡システムを市費で導入。兵庫県では、民間企業のメールサービスシステム(有料・無料)が充実しており、各学校が契約し、実施している。 市教育委員会から保護者への直接メール送信は、奈良市と和歌山市のみ。他の中核市は、府県レベルでの防犯メール等を活用。 <国等の基準>特になし。		未実施都市の有無					
				有 ・ 無					
事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)						
	☐ 増加している ☒ 横ばい ☐ 減少している		☒ 現行の手段でよい ☐ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要						
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)						
	☐ 市が行うべき ☒ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている		☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い						
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)						
	☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない		☐ 達成している(90%以上) ☒ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)						
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)						
☒ 重要かつ高い貢献度がある ☐ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い		☒ できない ☐ 制約はあるが可能性はある ☐ できる							
効率性評価(受益者負担の見直し)									
☐ 適正 ☒ 負担は求められない ☐ 見直しが必要									
廃止又は休止した場合の影響		学校からの緊急連絡の際、メール連絡システムは最良の手段である。本システムを廃止した場合、緊急連絡は、学級連絡網等を使用することになるが、全体に周知するまで時間がかかるし、正確に伝わらず混乱を招くことが予想される。							
担当課 評価(一箇所に“○”を記入)		事務評価委員会 評価							
事業内容の方向性	充実				事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○			現状維持		○	
	縮小					縮小			
	廃止					廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持		拡大		ゼロ	縮小
		コスト投入方向性				コスト投入方向性			
担当課評価の根拠		幼稚園、小学校、中学校の保護者に対して、携帯電話のメール機能を活用して、不審者等の情報を配信する本事業は、保護者に対して短時間に且つ生活に情報を伝えることができる。現在は不審者情報が中心であるが、学校ごとの配信が進めば、さらに本事業の効果が期待できる。							
見直し・改善(案)		不審者情報とともに学校ごとの配信が徐々に進んでいるところもあり、学校ごとの行事等の連絡用としても有効に活用できるものとする。							
事務評価委員会意見		○小学校と中学校で不審者情報の配信にバラツキがあるので、改善されたい。 ○一方的な送信だけではなく、見た場合に返信を求めるようにすることで、開き忘れなどが防止できるのではないか。 ○緊急時には非常に有用であるので、警報・PM2.5など情報を選んで配信していくというシステムを浸透させることで全体的な普及に努められたい。 ○発信する際の一定基準を設け、学校からの発信情報内容が統一されるようにされたい。							

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	②特別支援教育児童生徒指導事業(障害のある幼児児童生徒への教育)
-------	----------------------------------

位置づけ

所 管	教育委員会事務局		局	学校教育		部	学校教育		課
長期総合計画 における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			政策		学校教育の充実		
	施策	小・中学校教育の充実			基本方針	重点	特別支援教育の充実		
根拠法令及び個別計画	学校教育法施行令 第18条の2								
3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる		○		ふるさと力を高める		
関連課・関連事業									
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【								

事業概要

事業期間	開始年度		終了年度	永年
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	・障害のある幼児・児童・生徒	・障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学指導や相談活動を行い、個に適した就学先を教育支援委員会にて判定する。 ・特別支援学級に入級している児童生徒が、精神科医の診断を受けることにより、個々の教育的ニーズをより具体的ににつきみ、個のニーズに応じた指導を行う。		
事業の内容	・教育支援委員会委員が、幼稚園、保育所、学校及び家庭を訪問するとともに、医療機関や各関係機関等との連携を図りながら、子どもの生活面・学習面・社会性や対人関係といった状況や実態を把握することで、教育支援委員会にて総合的な判断を行い、適正な就学先を判定する。 ・精神科医が学校や医院にて子どもを観察し、適切な助言を行う。			

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源				
	26年度当初予算	1,305					1,305	11,969	13,274	常勤	1.6
										非常勤	0
	25年度決算	4,708	3,676				1,032	11,969	16,677	常勤	1.6
										非常勤	0
	24年度決算	1,131	250				881	11,121	12,252	常勤	1.5
										非常勤	0.19
	26年度当初予算 主な内訳(千円)	附属機関委員報酬 150千円、報償金 755千円、費用弁償370千円等									

評価	活動指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		就学指導件数		件	目標							
					実績	167	180	220	250			
		長期総合計画			達成率							
		指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		精神科診断件数		件	目標	50	50	50	50	50	50	精神科診断可能件数
					実績	34	28	34	33			
	長期総合計画					達成率	68.00%	56.00%	68.00%	66.00%		

指標

成果指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	指導率 (指導件数/申込件数)		%					100	100	100	
								100			
								100.00%			
	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	年々、就学指導の申込み数が増える中、教育支援委員会委員の数を増やしていく、または、就学指導のあり方を改善していく等、検討をしていかないと教育支援委員会委員の負担が大きくなってきている。 和歌山市より約500人以上と就学指導申込み数が多い旭川市では、40から45人と委員の方が増えている。また、在籍児童生徒と新小1・新中1とで就学指導の審議を分けて行っているなど、設置や審議のやり方に違いが見られる。	未実施都市の有無 有 ・ 無																																																											
事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)																																																											
	☒ 増加している ☐ 横ばい ☐ 減少している		☐ 現行の手段でよい ☒ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要																																																											
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)																																																											
	☒ 市が行うべき ☐ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている		☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い																																																											
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)																																																											
	☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない		☐ 達成している(90%以上) ☒ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)																																																											
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)																																																											
☐ 重要かつ高い貢献度がある ☒ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い		☒ できない ☐ 制約はあるが可能性はある ☐ できる																																																												
効率性評価(受益者負担の見直し)																																																														
☐ 適正 ☒ 負担は求められない ☐ 見直しが必要																																																														
廃止又は休止した場合の影響	就学指導の申込みが増加している。また、26年度特別支援学級へ入級した新入児や在籍児童・生徒も増加しており、今後、インクルーシブ教育システムの構築に向けて、適切で効果的な個別の支援及び教員の専門性の向上をねらい、特別支援教育の充実を図っていくことが求められる中で、廃止は考えられない。																																																													
担当課 評価(一箇所に“○”を記入)		事務評価委員会 評価																																																												
事業内容の方向性	<table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> <tr><td></td><td colspan="4">コスト投入方向性</td></tr> </table>	充実				○	現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大		コスト投入方向性				<table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> <tr><td></td><td colspan="4">コスト投入方向性</td></tr> </table>	充実				○	現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大		コスト投入方向性			
充実				○																																																										
現状維持																																																														
縮小																																																														
廃止																																																														
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																																										
	コスト投入方向性																																																													
充実				○																																																										
現状維持																																																														
縮小																																																														
廃止																																																														
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																																										
	コスト投入方向性																																																													
担当課評価の根拠	年々就学指導を申し込む幼児・児童・生徒が増加している。低学年の頃は保護者も障害受容がなかなかできず、中学年以降になって特別支援学級に入級する児童が増えているのも一因である。教育支援委員会委員が一人で担当できる件数には限りがあり、事業内容の充実が必要である。																																																													
見直し・改善(案)	就学指導の申し込みのあった幼児・児童・生徒に対して、校園訪問や家庭訪問、また関係機関との情報提供等を、教育支援委員会委員が担当して行っている。申込数が増えてくるとともに、支援委員会委員を増員する、あるいは教育支援委員会の審議のあり方を検討する、といった円滑で適正な就学指導を実施していく必要がある。																																																													
事務評価委員会意見	○判定する人の人数を増加させればさせるほど、支援学級の子どもの数が増え、今後予算が増大し続け限りがなくなるのではないかと。 ○将来的には、通常学級の中で支援できることは、その中で支援するという方向に、予算配分をシフトしていくことも考えていくべきではないかと。 ○現職の先生がさらに案件を抱えることは難しいと思われるので、経験者(元先生)の方を増やすことで充実させていけばよいのではないかと。																																																													

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	③特別支援教育支援員等派遣事業
-------	-----------------

位置づけ

所 管	教育委員会事務局		学校教育		部	学校教育		課
長期総合計画における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち		政策		学校教育の充実		
	施策	小・中学校教育の充実		基本方針	重点	特別支援教育の充実		
根拠法令及び個別計画	学校教育法の改正により、平成19年4月からは小中学校等に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒等に対して、障害による困難を克服するための教育を行う。							
3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる	○	ふるさと力を高める			
関連課・関連事業								
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【							

事業概要

事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	
	発達障害、肢体不自由のある児童生徒	特別支援教育支援員、介助員は、発達障害、肢体不自由のある児童生徒が在籍する学級において、児童生徒や教員(担任)を支援することにより学級運営の円滑化を図る。 特別支援教育専門員が学校を巡回し、学校や特別支援教育支援員に対して専門的な指導助言を行うことで、個に合った個別の支援のあり方や校内での支援体制づくりの整備を進める。	
事業の内容	学校長からの配置要望を受け、指導主事による学校訪問等による参観を実施後、特別支援教育支援員、介助員を適切に配置する。 支援員、介助員には、毎月支援記録を提出してもらうと共に、学期に1回程度指導主事による学校訪問を行い、実態把握や指導支援を行う。 特別支援教育専門員が学校を巡回訪問し、支援の必要な児童生徒への効果的な指導支援の手立てを専門的な見地から助言指導をしてもらうことで、個別支援の充実、教育環境の改善を図る。		

コスト	事業費及び人件費の推移	事業費(千円)	(財源内訳) ※人件費は除く				人件費(千円)	年間経費(千円) (事業費+人件費)	従事職員数(人)	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			
	26年度当初予算	4,738					4,738	75,905	80,643	常勤 0.87 非常勤 37
	25年度決算	255					255	56,526	56,781	常勤 0.87 非常勤 25
	24年度決算	194					194	49,846	50,040	常勤 0.27 非常勤 24
	26年度当初予算 主な内訳(千円)	費用弁償 888千円、報償金 3,850千円								

評価指標	活動指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		特別支援教育支援員、介助員配置校数		校	目標	23	27	33	35	55	71	個に応じた特別な配慮を要する児童生徒が増えている中、どの学校にも特別支援教育支援員・介助員を配置	
					実績	15	24	24	27				
					達成率	65.22%	88.89%	72.73%	77.14%	0.00%			
		長期総合計画	○										
		指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠	
		特別支援教育支援員、介助員配置数		人	目標	23	27	33	35	55	71	個に応じた特別な配慮を要する児童生徒が増えている中、どの学校にも特別支援教育支援員・介助員を配置	
					実績	15	24	24	25				
					達成率	65.22%	88.89%	72.73%	71.43%	0.00%			
		長期総合計画	○										

指標

成果指標	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	配置率 (配置校/配置希望校)	%	目標				100	100	100	個に応じた特別な配慮を要する児童生徒が増えている中、どの学校にも支援環境を整備
			実績				48.2			
			達成率				48.2%			
	長期総合計画						48.2%			
	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	特別支援教育支援員については、中核市42市の内、1校につき1～2人全校配置しているのは24市である。1校につき2人以上配置しているのは、42市の内5市である。また、和歌山市より配置率が低かったのは、2市(尼崎市と高知市)であった。中核市における配置は1校あたり平均1.25人となり、特別支援教育の充実につながっている。	未実施都市の有無 有 ・ 無																																																	
事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)																																																	
	☒ 増加している ☐ 横ばい ☐ 減少している		☐ 現行の手段でよい ☒ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要																																																	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)																																																	
	☒ 市が行うべき ☐ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている		☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い																																																	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)																																																	
	☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない		☐ 達成している(90%以上) ☒ おおむね達成(70～90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)																																																	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)																																																	
☐ 重要かつ高い貢献度がある ☒ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い		☒ できない ☐ 制約はあるが可能性はある ☐ できる																																																		
効率性評価(受益者負担の見直し)																																																				
☐ 適正 ☒ 負担は求められない ☐ 見直しが必要																																																				
廃止又は休止した場合の影響	年々、発達障害等で困り感を持って生活や学習をしている子どもたちに対して、学級担任だけでは十分な個別の指導支援を丁寧に行うことができないため、学びの喜びや達成感を味わえず、課題のある子どもたちの自尊感情を高めていくことが困難である。																																																			
担当課 評価(一箇所に“○”を記入)		事務評価委員会 評価																																																		
事業内容の方向性	<table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> </table>	充実				○	現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大	<table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td></td><td>○</td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> </table>	充実				○	現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○																																																
現状維持																																																				
縮小																																																				
廃止																																																				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																																
充実				○																																																
現状維持																																																				
縮小																																																				
廃止																																																				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																																
コスト投入方向性		コスト投入方向性																																																		
担当課評価の根拠	立ち歩きや飛び出し、粗暴な言動等により落ち着いて学習に集中できない子ども、また通常の学級における発達障害等で困り感を持った子どもへの個別対応が急務である。																																																			
見直し・改善(案)	通常の学級における学習指導や生活指導、別室での取り出し指導を行い、落ち着いた教育環境づくりを推進するためには、特別支援教育支援員の人数増員が必要である。また、個別の支援のあり方や支援体制づくりの充実に向けて、特別支援教育専門員を巡回訪問させたい。																																																			
事務評価委員会意見	○状況が変わることもあるので、年度途中から支援員を派遣するなど柔軟に対応されたい。 ○担任の技量によって差が出ると考えられるので、実力のある先生を配置することで支援員の不足を補ってはどうか。 ○支援員の数が少なすぎるように思われる。																																																			

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	④普通科充実事業
-------	----------

位置づけ

所 管	教育委員会事務局				局		部	市立和歌山高等学校		課
長期総合計画 における位置づけ	分野別目標	子供が輝き、文化が薫る教育のまち			政策		学校教育の充実			
	施策	高校教育の充実・高等教育機関との連携			基本方針	重点	高等学校教育の充実			
根拠法令及び個別計画										
3つのキーワード	いのちを守る			人と文化を育てる	○		ふるさと力を高める			
関連課・関連事業										
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【									

事業概要

事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	
	生徒	生徒の学力アップをはかり教育の充実をはかる。	
事業の内容	塾の講師をはじめ、教職経験のある方などを講師とし、特別講座を土曜日に実施しています。講座内容としては、国公立大学、有名私立大学に進学できる力をつけるため、発展的問題に取り組む基礎を固める講座、応用力を身につけるための講座などを実施しております。センター試験の対策としては、基礎演習(英語・数学)や、センター対策演習等を行っております。		

コスト

事業費及び人件費 の推移	事業費 (千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費 (千円)	年間経費 (千円) (事業費+人件費)	従事職員数 (人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
26年度当初予算	2,394					2,394	4,400	6,794	常勤	0.59
									非常勤	
25年度決算	2,394					2,394	4,477	6,871	常勤	0.59
									非常勤	
24年度決算	2,394					2,394	4,356	6,750	常勤	0.59
									非常勤	
26年度当初予算 主な内訳(千円)	報償金2, 394千円									

評価	活動指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		特別講座回数		回	目標	320	350	380	380	380		前年度の実績より
					実績	320	380	380	380			
					長期総合計画	○	達成率	100.00%	108.57%	100.00%		
		指標名			単位		22年度	23年度	24年度	25年度		
					目標							
					実績							
					長期総合計画		達成率					

指標

成果指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	大学進学率 (進学者/卒業者)		%	目標		40	40	40	40		前年度の実績より
				実績		30	41	35			
	長期総合計画	○		達成率		75.50%	102.50%	87.50%	0.00%		
	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
				目標							
				実績							
	長期総合計画			達成率							

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	和歌山県立高校は実施していない。 県内他の市立高校も実施していない。	未実施都市の有無
			有
			無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	☒ 増加している ☐ 横ばい ☐ 減少している		☐ 現行の手段でよい ☒ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	☐ 市が行うべき ☒ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている		☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない		☒ 達成している(90%以上) ☐ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
☐ 重要かつ高い貢献度がある ☒ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い		☒ できない ☐ 制約はあるが可能性はある ☐ できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
☒ 適正 ☐ 負担は求められない ☐ 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	学力が低下し、意欲が失墜する。
---------------	-----------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	教科指導及び大学進学に向けての特別講座を土曜日だけでなく夏季・冬季及び放課後に実施し、進学率の向上を目指し、そして、数学と英語だけでなく、他の教科も取り入れる更なる充実が必要と考えます。
見直し・改善(案)	弱点補強、得意科目の実力アップ、市高全体の進学率のさらなる向上をはかるため特別講座の実施を増やしたり、他の教科も取り入れるなどして、見直し、改善していきたい。
事務評価委員会意見	☒ 現職の先生と土曜講座の講師の先生との間で、生徒の現状をきめ細かく把握するため連携を取り合うことが重要。 ☒ 生徒の現状を把握した上で、授業計画を立て、保護者も巻き込んでいくことで、よりよい結果が期待できる。 ☒ 最後は、先生の授業力が大きいので、現職の先生の力量をアップさせることが必要である。

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑤学校運営事業(高等学校)
-------	---------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局				部	市立和歌山高等学校		課
	長期総合計画 における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			政策		学校教育の充実	
		施策	学校教育の充実・高等教育機関との連携			基本方針	重点	高等学校教育の充実	
	根拠法令及び個別計画								
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる	○	ふるさと力を高める			
	関連課・関連事業								
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【								

事業概要

事業期間	開始年度		終了年度	永年
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	生徒	よりよい教育環境の構築及び、生徒の学力増進を図る。		
事業の内容	人間性豊かで社会に貢献できる人材の育成を目指し、生徒指導の充実、学習指導の充実、環境整備の充実を図っていきます。			

コスト

事業費及び人件費 の推移	事業費 (千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費 (千円)	年間経費 (千円) (事業費+人件費)	従事職員数 (人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
26年度当初予算	75,537		109			75,428	9,000	84,537	常勤	1.18
									非常勤	0.1
25年度決算	69,549		28			69,521	9,154	78,703	常勤	1.18
									非常勤	0.1
24年度決算	56,963		62			56,901	8,912	65,875	常勤	1.17
									非常勤	0.1
26年度当初予算 主な内訳(千円)	光熱水費16,756千円 機械等借上料28,761千円 非常勤講師報酬7,784千円 報償金1,362千円 外20,874千円									

評価	活動指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		非常勤講師雇用人数		人	目標	14	14	16	15	15		前年度をもとに設定
					実績	14	14	16	15			
					長期総合計画		達成率	100.00%	100.00%	100.00%		
		指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		修繕工事件数		件	目標	7	22	22	28	31		前年度をもとに設定
					実績	7	19	19	31			
					長期総合計画		達成率	100.00%	86.36%	86.36%		

指標

成果指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	大学進学希望者が進学した割合		%	目標			100	100	100		
				実績			95.3	97.6			
	長期総合計画	○		達成率			95.30%	97.60%	0.00%		
	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	就職希望者が就職した割合		%	目標			100	100	100		
				実績			95.3	94.7			
	長期総合計画	○		達成率			95.30%	94.70%	0.00%		

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート(案) 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	和歌山県内の県立高校においても、より良い学校教育が出来るよう環境整備や学習指導の充実が進められている。	未実施都市の有無
			有 ・ <u>無</u>

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	☐ 増加している ☒ 横ばい ☐ 減少している		☒ 現行の手段でよい ☐ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	☒ 市が行うべき ☐ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている		☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない		☒ 達成している(90%以上) ☐ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
☒ 重要かつ高い貢献度がある ☐ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い		☒ できない ☐ 制約はあるが可能性はある ☐ できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
☒ 適正 ☐ 負担は求められない ☐ 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	学力が低下し、学校教育の充実が図れない。
---------------	----------------------

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実			○
	現状維持			
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実			
	現状維持		○	
	縮小			
	廃止			
		ゼロ	縮小	現状維持
コスト投入方向性				

担当課評価の根拠	生徒一人一人の興味・関心・進路等を考慮しながら生徒個々の可能性を引き出せるように、生徒指導・学習指導・環境整備のさらなる充実が必要と考えます。
見直し・改善(案)	強化授業を行い生徒の実力アップを図るため、学習内容などを見直し改善していきたい。
事務評価委員会意見	○空調導入によって光熱費が増大していることから、空調費を徴収することも考えてはどうか。 ○事業シートでは、経費が上がっているにもかかわらず、事業内容、コストともに現状維持となっているが、実際は数字上光熱費等の経費は上がっているため、事業内容は現状維持で、コストは増大とすべき。ただ、記入欄がないので、今度からは事業内容現状維持、コスト拡大の記入欄を設けるべきではないか。

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑥少年センター事業(街頭補導、相談、環境改善など)
-------	---------------------------

位置づけ

所 管	教育委員会事務局			局	学校教育		部	学校教育(少年センター)		課
長期総合計画 における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			政策		青少年の健全育成			
	施策	青少年の健全育成			基本方針	重点	青少年の健全育成環境の充実			
根拠法令及び個別計画	和歌山市次世代育成支援行動計画									
3つのキーワード	いのちを守る	○	人と文化を育てる				ふるさと力を高める			
関連課・関連事業										
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【									

事業概要

事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	青少年	非行から守ることを目的として、少年非行の原因を探り、それを除去して本来の姿に立ち直らせるように努める。そのため県・市・学校・警察・和歌山市少年補導委員会等、各関係機関の協力を得て非行防止の活動に努めている。		
事業の内容	青少年非行の早期発見・早期補導及び少年相談 1. 街頭補導活動 2. 啓発活動 3. 青少年非行に係る相談事務 4. 各関係機関、団体等との連絡・調整・連携 5. 環境浄化活動 6. 調査研究活動			

コスト

事業費及び人件費 の推移	事業費 (千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費 (千円)	年間経費 (千円) (事業費+人件費)	従事職員数 (人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
26年度当初予算	3,257		158				23,303	26,560	常勤	2.59
									非常勤	1.86
25年度決算	2,574		158				23,605	26,179	常勤	2.59
									非常勤	1.86
24年度決算	3,031		158				33,170	36,201	常勤	4
									非常勤	2
26年度当初予算 主な内訳(千円)	管理委託料 172千円、自動車用燃料費 251千円、消耗品費 251千円 機械等借上料162千円等									

評価	活動指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		街頭見回りの実施回数		回数	目標	100	150	150	150	150	150	数年の実績から最低限度必要と考えられる
					実績	199	235	188	175			
					達成率	199.00%	156.67%	125.33%	116.67%	0.00%		
		長期総合計画										
		指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		相談活動(青少年の悩みや問題行動)		回数	目標	150	150	150	150	150	150	数年の実績から最低限度必要と考えられる
					実績	201	201	191	136			
					達成率	134.00%	134.00%	127.33%	90.67%	0.00%		
		長期総合計画										

指標

成果指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	小学校問題行動		回数	目標	20	30	40	50	50	50	問題行動の低年齢化により増加傾向にあるが、25年度以上にはならないように、街頭見回り・個別相談等の運動を通じて減少するように活動する。
				実績	29	38	66	90			
				達成率	145.00%	126.67%	165.00%	180.00%	0.00%		
	長期総合計画										
	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	中高校問題行動		回数	目標	3000	3000	3000	3000	3000	3000	中高生については、増加・減少の繰り返しはある、目標値は数年の値から設定はしているが、目標に達しないように活動する性格の指標である。
				実績	3310	4813	3825	4160			
				達成率	110.33%	160.43%	127.50%	138.67%	0.00%		
	長期総合計画										

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	大津市少年センター 街頭補導活動、相談活動、広報・啓発活動、環境浄化活動を中心にしている。 高知市少年センター 街頭補導、補導相談、環境浄化、広報活動、研修、生徒支援を中心にしている。	未実施都市の有無
			有 ・ 無

事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)	
	☒ 増加している ☐ 横ばい ☐ 減少している		☐ 現行の手段でよい ☒ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要	
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)	
	☐ 市が行うべき ☒ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている		☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い	
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)	
	☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない		☐ 達成している(90%以上) ☒ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)	
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)	
☒ 重要かつ高い貢献度がある ☐ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い		☒ できない ☐ 制約はあるが可能性はある ☐ できる		
効率性評価(受益者負担の見直し)				
☐ 適正 ☒ 負担は求められない ☐ 見直しが必要				

廃止又は休止した場合の影響	少年非行が低年齢化し、社会全体の規範意識が薄れている。その結果として、少年犯罪が多発している現在において、事業を廃止又は休止した場合、市内の小学校・中学校への影響は計り知れないと考える。
---------------	---

担当課 評価(一箇所に“○”を記入)				
事業内容の方向性	充実	現状維持	縮小	廃止
			○	
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入方向性			

事務評価委員会 評価				
事業内容の方向性	充実	現状維持	縮小	廃止
				○
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入方向性			

担当課評価の根拠	補導活動、少年相談、広報活動、環境浄化活動等を学校・警察・少年補導委員会や関係団体と連携を図りながら取り組んでいる。職員構成が現状で尚且つ、平成26年度、4年間のセンター仮移転により、利便性から見てもセンター機能としては縮小してしまうので内容等は現状維持で少年非行防止のため活動したい。
----------	---

見直し・改善(案)	登下校時における青パトの充実 小中学校における「情報モラル教室」の充実 関係機関との情報共有ネットワークの構築のさらなる推進 街頭補導等の関係機関連携強化
-----------	--

事務評価委員会意見	○学校によっては、窓口を知らないことも考えられるので、そういう窓口をもっと広めていただきたい。 ○学校の先生や子どもたちに安心が伝わることに繋がると考えられることから、もっと幅広く学校と連携をとられたい。 ○教育は学校だけではできないので、こういったたくさんの大人と子どもが関わるということにコストを惜しんではならない。
-----------	--

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑦きのくに共育コミュニティ推進事業
-------	-------------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局		局	生涯学習		部	生涯学習		課
	長期総合計画 における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			政策		学校教育の充実		
		施策	学校の教育力の充実			基本方針	重点	家庭・地域との連携強化		
	根拠法令及び個別計画	教育基本法第13条								
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる	○	ふるさと力を高める				
	関連課・関連事業	学校教育課								
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【									

事業概要

事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	学校・家庭・地域	それぞれの連携を強化し、社会全体の教育力向上を推進する。		
事業の内容	地域住民が、ボランティアとして学校の教育活動を支援するため、各 地域本部に、学校とボランティアをつなぐコーディネーターを配置する。コーディネーターによる人員の配置及び連絡調整を中心に、普及啓発、広報活動、子どもたちの活動を支えるボランティア活動(図書館ボランティア・登下校の見守り等)を促進し、学校と地域との連携体制の構築を図る。			

コスト

事業費及び人件費 の推移	事業費 (千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費 (千円)	年間経費 (千円) (事業費+人件費)	従事職員数 (人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
26年度当初予算	1,189	396				793	3,038	4,227	常勤	0.33
									非常勤	0.24
25年度決算	1,164	388				776	3,038	4,202	常勤	0.33
									非常勤	0.24
24年度決算	1,017	339				678	3,061	4,078	常勤	0.36
									非常勤	0.19
26年度当初予算 主な内訳(千円)	旅費33千円、報償費910千円、需用費226千円、役務費20千円									

評価指標	活動指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		コーディネーター数		人	目標		2	3	3	3		これまでの実績を基に設定
					実績		2	3	3			
		長期総合計画			達成率		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
		指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		会議の回数		回	目標		6	8	8	8		これまでの実績を基に設定
	実績					6	8	8				
	長期総合計画				達成率		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
	成果指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		学校ボランティア参加人数 （延べ人数） （西浜中学校区・西脇中学校区・鳴滝小学校区）		人	目標	80	500	750	750	775		これまでの実績を基に設定
実績					483	590	780	1,070				
長期総合計画					達成率	603.8%	118.0%	104.0%	142.7%			
指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠		
			目標									
			実績									
			長期総合計画		達成率							

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況 比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	平成26年度 全国619市町村3527本部 国庫補助額487,000万円(土曜日等の教育活動の実施、学校の支援活動の実施、放課後等の支援活動の実施、家庭教育支援活動の実施等を含む) 和歌山県内10市町村15本部(海南5、田辺2、橋本、有田、御坊、新宮、紀美野、九度山、有田川、串本) ※和歌山市3	未実施都市の有無 (有) ・ 無																																																																			
	事業の点検																																																																				
<table border="1"> <tr> <td> 妥当性評価(事業ニーズはあるか) ☒ 増加している ☐ 横ばい ☐ 減少している </td> <td> 妥当性評価(事業手段は妥当か) ☐ 現行の手段でよい ☒ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要 </td> </tr> <tr> <td> 妥当性評価(官民の役割は妥当か) ☐ 市が行うべき ☒ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている </td> <td> 妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか) ☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い </td> </tr> <tr> <td> 有効性評価(更に効果が期待できるか) ☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない </td> <td> 有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか) ☒ 達成している(90%以上) ☐ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満) </td> </tr> <tr> <td> 有効性評価(上位施策への貢献度) ☐ 重要かつ高い貢献度がある ☒ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い </td> <td> 効率性評価(事業費を抑制できるか) ☐ できない ☒ 制約はあるが可能性はある ☐ できる </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 効率性評価(受益者負担の見直し) ☒ 適正 ☐ 負担は求められない ☐ 見直しが必要 </td> </tr> </table>			妥当性評価(事業ニーズはあるか) ☒ 増加している ☐ 横ばい ☐ 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か) ☐ 現行の手段でよい ☒ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要	妥当性評価(官民の役割は妥当か) ☐ 市が行うべき ☒ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか) ☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い	有効性評価(更に効果が期待できるか) ☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか) ☒ 達成している(90%以上) ☐ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)	有効性評価(上位施策への貢献度) ☐ 重要かつ高い貢献度がある ☒ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか) ☐ できない ☒ 制約はあるが可能性はある ☐ できる	効率性評価(受益者負担の見直し) ☒ 適正 ☐ 負担は求められない ☐ 見直しが必要																																																										
妥当性評価(事業ニーズはあるか) ☒ 増加している ☐ 横ばい ☐ 減少している	妥当性評価(事業手段は妥当か) ☐ 現行の手段でよい ☒ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要																																																																				
妥当性評価(官民の役割は妥当か) ☐ 市が行うべき ☒ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている	妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか) ☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い																																																																				
有効性評価(更に効果が期待できるか) ☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない	有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか) ☒ 達成している(90%以上) ☐ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)																																																																				
有効性評価(上位施策への貢献度) ☐ 重要かつ高い貢献度がある ☒ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い	効率性評価(事業費を抑制できるか) ☐ できない ☒ 制約はあるが可能性はある ☐ できる																																																																				
効率性評価(受益者負担の見直し) ☒ 適正 ☐ 負担は求められない ☐ 見直しが必要																																																																					
<table border="1"> <tr> <td> 廃止又は休止した場合の影響 </td> <td> 教育基本法第13条に、学校、家庭及び地域住民その他関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互に連携及び協力に努めるものとして規定されている。本事業を廃止した場合、地域共育コミュニティの推進が妨げられる恐れがあり、子育てに係る諸問題を地域ぐるみで関わり取り組む場が失われてしまう。 </td> </tr> </table>			廃止又は休止した場合の影響	教育基本法第13条に、学校、家庭及び地域住民その他関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互に連携及び協力に努めるものとして規定されている。本事業を廃止した場合、地域共育コミュニティの推進が妨げられる恐れがあり、子育てに係る諸問題を地域ぐるみで関わり取り組む場が失われてしまう。																																																																	
廃止又は休止した場合の影響	教育基本法第13条に、学校、家庭及び地域住民その他関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互に連携及び協力に努めるものとして規定されている。本事業を廃止した場合、地域共育コミュニティの推進が妨げられる恐れがあり、子育てに係る諸問題を地域ぐるみで関わり取り組む場が失われてしまう。																																																																				
<table border="1"> <tr> <td colspan="2"> 担当課 評価(一箇所に“○”を記入) </td> <td colspan="2"> 事務評価委員会 評価 </td> </tr> <tr> <td>事業内容の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> <tr><td></td><td colspan="4">コスト投入方向性</td></tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> <tr><td></td><td colspan="4">コスト投入方向性</td></tr> </table> </td> </tr> </table>			担当課 評価(一箇所に“○”を記入)		事務評価委員会 評価		事業内容の方向性	<table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> <tr><td></td><td colspan="4">コスト投入方向性</td></tr> </table>	充実			○		現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大		コスト投入方向性				<table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> <tr><td></td><td colspan="4">コスト投入方向性</td></tr> </table>	充実			○		現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大		コスト投入方向性			
担当課 評価(一箇所に“○”を記入)		事務評価委員会 評価																																																																			
事業内容の方向性	<table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> <tr><td></td><td colspan="4">コスト投入方向性</td></tr> </table>	充実			○		現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大		コスト投入方向性				<table border="1"> <tr><td>充実</td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> <tr><td>現状維持</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>縮小</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>廃止</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>ゼロ</td><td>縮小</td><td>現状維持</td><td>拡大</td></tr> <tr><td></td><td colspan="4">コスト投入方向性</td></tr> </table>	充実			○		現状維持					縮小					廃止						ゼロ	縮小	現状維持	拡大		コスト投入方向性										
充実			○																																																																		
現状維持																																																																					
縮小																																																																					
廃止																																																																					
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																																																	
	コスト投入方向性																																																																				
充実			○																																																																		
現状維持																																																																					
縮小																																																																					
廃止																																																																					
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大																																																																	
	コスト投入方向性																																																																				
<table border="1"> <tr> <td> 担当課評価の根拠 </td> <td> 本事業を開始して以来、学校支援に対して様々な取組の工夫がなされており、それに関わる地域ボランティアの人数が増加し続けている。25年度には学校、地域共育コーディネーターを中心に学校支援のアイデアが多数実施され、のべ1,070人も地域ボランティアの参加があった。「子どもたちが挨拶するようになった」「教職員が地域の人々との対話をもつようになった」等の効果を各協議会で発言される関係者もいる。教育現場での様々な課題に対し、関係者それぞれがアイデアを持ち寄り課題解決に向け取り組むことは、地域での子育てに不可欠であり、ひいては地域の教育力を高めることにつながるのと考えるのでより一層の充実を図りたい。コスト面では、地域共育コーディネーターの活躍により地域ボランティアの協力を得て実施できていることと、課題として他の地域へ本事業を広げるところまで至っていないところから、現状維持という状況である。 </td> </tr> </table>			担当課評価の根拠	本事業を開始して以来、学校支援に対して様々な取組の工夫がなされており、それに関わる地域ボランティアの人数が増加し続けている。25年度には学校、地域共育コーディネーターを中心に学校支援のアイデアが多数実施され、のべ1,070人も地域ボランティアの参加があった。「子どもたちが挨拶するようになった」「教職員が地域の人々との対話をもつようになった」等の効果を各協議会で発言される関係者もいる。教育現場での様々な課題に対し、関係者それぞれがアイデアを持ち寄り課題解決に向け取り組むことは、地域での子育てに不可欠であり、ひいては地域の教育力を高めることにつながるのと考えるのでより一層の充実を図りたい。コスト面では、地域共育コーディネーターの活躍により地域ボランティアの協力を得て実施できていることと、課題として他の地域へ本事業を広げるところまで至っていないところから、現状維持という状況である。																																																																	
担当課評価の根拠	本事業を開始して以来、学校支援に対して様々な取組の工夫がなされており、それに関わる地域ボランティアの人数が増加し続けている。25年度には学校、地域共育コーディネーターを中心に学校支援のアイデアが多数実施され、のべ1,070人も地域ボランティアの参加があった。「子どもたちが挨拶するようになった」「教職員が地域の人々との対話をもつようになった」等の効果を各協議会で発言される関係者もいる。教育現場での様々な課題に対し、関係者それぞれがアイデアを持ち寄り課題解決に向け取り組むことは、地域での子育てに不可欠であり、ひいては地域の教育力を高めることにつながるのと考えるのでより一層の充実を図りたい。コスト面では、地域共育コーディネーターの活躍により地域ボランティアの協力を得て実施できていることと、課題として他の地域へ本事業を広げるところまで至っていないところから、現状維持という状況である。																																																																				
<table border="1"> <tr> <td> 見直し・改善(案) </td> <td> 共育コーディネーターを中心に地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、地域ボランティアの更なる育成を図ること。現在2中学校区、1小学校区に地域共育本部を設置しているが、他の地域(主に中学校区単位として)にも広げる。 </td> </tr> </table>			見直し・改善(案)	共育コーディネーターを中心に地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、地域ボランティアの更なる育成を図ること。現在2中学校区、1小学校区に地域共育本部を設置しているが、他の地域(主に中学校区単位として)にも広げる。																																																																	
見直し・改善(案)	共育コーディネーターを中心に地域住民に共育コミュニティ推進について周知を図ると共に、地域ボランティアの更なる育成を図ること。現在2中学校区、1小学校区に地域共育本部を設置しているが、他の地域(主に中学校区単位として)にも広げる。																																																																				
<table border="1"> <tr> <td> 事務評価委員会意見 </td> <td> ○ボランティア精神を育みながら事業を浸透させていくことが、一番の事業拡大につながるので、そういう人材を広く求めるべき。 ○活動の輪を広げるためにも、コーディネーターの数を増やしていくべき。 ○教育委員会の中で、他の近い事業をやっているところがあれば、連携・統合することで、より幅広い事業ができるのではないかと。 ○事業を充実させ、普及させていくためにネットワークをつくり、システム化していくべき。 </td> </tr> </table>			事務評価委員会意見	○ボランティア精神を育みながら事業を浸透させていくことが、一番の事業拡大につながるので、そういう人材を広く求めるべき。 ○活動の輪を広げるためにも、コーディネーターの数を増やしていくべき。 ○教育委員会の中で、他の近い事業をやっているところがあれば、連携・統合することで、より幅広い事業ができるのではないかと。 ○事業を充実させ、普及させていくためにネットワークをつくり、システム化していくべき。																																																																	
事務評価委員会意見	○ボランティア精神を育みながら事業を浸透させていくことが、一番の事業拡大につながるので、そういう人材を広く求めるべき。 ○活動の輪を広げるためにも、コーディネーターの数を増やしていくべき。 ○教育委員会の中で、他の近い事業をやっているところがあれば、連携・統合することで、より幅広い事業ができるのではないかと。 ○事業を充実させ、普及させていくためにネットワークをつくり、システム化していくべき。																																																																				

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 1/2

事務事業名	⑧完全学校週5日制対策事業
-------	---------------

位置づけ	所 管	教育委員会事務局		生涯学習		部	生涯学習		課
	長期総合計画 における位置づけ	分野別目標	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち			政策		生涯学習の推進	
		施策	生涯学習の推進			基本方針	重点	生涯にわたる学習活動の支援	
	根拠法令及び個別計画								
	3つのキーワード	いのちを守る		人と文化を育てる	○	ふるさと力を高める			
	関連課・関連事業	学校教育課							
事業実施方法	■ 全部直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 補助金等交付事務 □ その他【								

事業概要

事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度
事業の目的	対象者(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)	
	児童	スポーツ体験や文化体験などの豊かな体験活動と補充・発展学習の場を提供する。	
事業の内容	各小学校区子どもセンターを当該小学校に置き、保護者、地域各種団体の協力を得て、事務局と運営委員会を設置する。休業土曜日を利用して、子どもたちに様々な活動や体験する機会を与える。また、希望する子どもセンターには、学力向上プログラムとして土曜教室を開設し、年間20日程度、非常勤講師を派遣し、児童を指導する。		

コスト

事業費及び人件費 の推移	事業費 (千円)	(財源内訳) ※人件費は除く					人件費 (千円)	年間経費 (千円) (事業費+人件費)	従事職員数 (人)	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財	一般財源			常勤	非常勤
26年度当初予算	11,665					11,665	3,038	14,703	常勤	0.33
									非常勤	0.24
25年度決算	10,981					10,981	3,038	14,019	常勤	0.33
									非常勤	0.24
24年度決算	11,289					11,289	3,061	14,350	常勤	0.36
									非常勤	0.14
26年度当初予算 主な内訳(千円)	報酬2,400千円、共済費10千円、報償費60千円、需用費425千円、役務費1,350千円、補助金7,420千円									

評価	活動指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
		子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)実施回数		回	目標	520	530	530	530	530	530	小学校区子どもセンター数×10回
					実績	711	663	640	655			
					達成率	136.73%	125.09%	120.75%	123.58%	0.00%		
		長期総合計画										
		指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
					目標							
					実績							
					達成率							
		長期総合計画										

指標

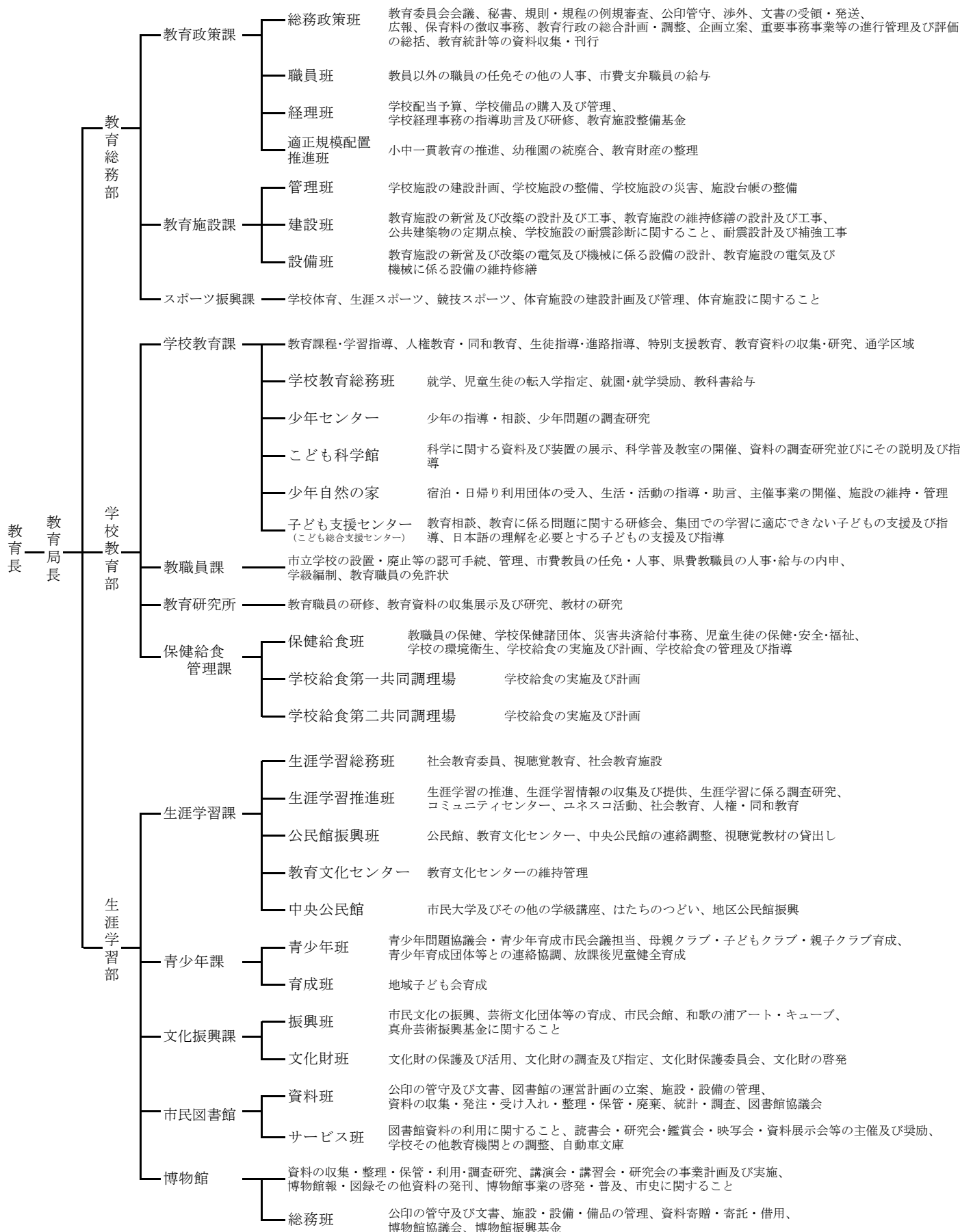
成果指標	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
	子どもセンター活動(体験活動、伝統文化、学習等)参加者延べ人数		人	目標	53,000	60,000	55,000	64,800	54,000		前年度実績を基に設定
				実績	59,797	56,207	49,877	48,537			
				達成率	112.82%	93.68%	90.69%	74.90%	0.00%		
	長期総合計画										
	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体目標値	目標値の設定根拠
				目標							
				実績							
				達成率							
	長期総合計画										

平成26年度 外部評価ヒアリング 事業シート 2/2

他都市の状況	比較参考値 (中核市の状況、国等の基準との比較等)	同等の事業なし ※放課後子ども教室推進事業(本市においては24年度から放課後児童健全育成事業「学童保育“若竹学級”」に統合移管) 25年度県内では、単独事業10市町(海南、田辺、新宮、紀の川、高野、広川、日高、日高川、那智勝浦、太地)、国庫補助事業16市町(橋本、有田、御坊、田辺、紀の川、岩出、紀美野、かつらぎ、九度山、湯浅、有田川、みなべ、印南、白浜、上富田、串本)	未実施都市の有無 ○有 ・ 無
事業の点検	妥当性評価(事業ニーズはあるか)		妥当性評価(事業手段は妥当か)
	☐ 増加している ☒ 横ばい ☐ 減少している		☐ 現行の手段でよい ☒ 一部見直しが必要 ☐ 見直しが必要
	妥当性評価(官民の役割は妥当か)		妥当性評価(緊急的に取り組む必要はあるか)
	☒ 市が行うべき ☐ 他の主体との協働も可能 ☐ 市が行う必要性は薄れている		☐ 急いで取り組む ☒ 中長期的に取り組む ☐ 緊急性は薄い
	有効性評価(更に効果が期待できるか)		有効性評価(成果目標はどの程度達成しているか)
	☒ できる ☐ あまりできない ☐ できない		☐ 達成している(90%以上) ☒ おおむね達成(70~90%未満) ☐ 達成していない(70%未満)
	有効性評価(上位施策への貢献度)		効率性評価(事業費を抑制できるか)
☐ 重要かつ高い貢献度がある ☒ 一定の貢献度がある ☐ 貢献度は低い		☐ できない ☒ 制約はあるが可能性はある ☐ できる	
効率性評価(受益者負担の見直し)			
☒ 適正 ☐ 負担は求められない ☐ 見直しが必要			
廃止又は休止した場合の影響	長期休業中を除く休業土曜日における各小中学校区の子どもの居場所づくりとして実施してきた事業がなくなることで、居場所を失う子どもがでてくることや、本事業の取組による活動日を基にしてきた子どもの生活リズムの乱れをまねくなどの弊害が考えられる。また、「生きる力」を育むことを目指し、地域等の協力による体験活動等が実施されなくなれば、子どもたちにとって「生きる力」を育む機会を失うと共に、地域ぐるみで子育てを考え取り組むという「地域の教育力」を高める場を失うことにつながりかねない。		
担当課 評価(一箇所に“○”を記入)		事務評価委員会 評価	
事業内容の方向性	充実 現状維持 縮小 廃止 ゼロ 縮小 現状維持 拡大	事業内容の方向性 充実 現状維持 縮小 廃止 ゼロ 縮小 現状維持 拡大	コスト投入方向性
担当課評価の根拠	各校区子どもセンターの取組を可能な範囲で視察したり、運営委員会関者から聞き取ったところ、児童数減や休業土曜日の過ごし方の選択枝の多様化等で参加者数が減少傾向にあるが、学校・家庭・地域連携のもと「生きる力」の育成を目指し、子どもの居場所づくりに取り組む意義を大切にされているところが多かった。子どもたちのみならず、地域、家庭で子どもに関わることで、地域の大人自身の学びの機会となり地域の教育力を高めることにつながっており、この事業を地域連携のもと充実させることで、地域の文化を継承し、人材を育てることは、安心安全の街づくりにも寄与するものと考えられる。地域ボランティアの育成及び積極的な活用をより進めていけばコスト面でも現状維持でも可能と思われる。		
見直し・改善(案)	地域により運営面を担う人材の確保の難しさもある。また、運営に関わる大人が成果に対して自信をなくしている面も見受けられる。人的、金銭的、時間的等に低コストな取組事例を調査研究、開発したものを各小中学校区子どもセンターで共有し、地域、保護者を巻き込んだ取組とする。情報共有の場として運営委員長会議を活用すると共に、機会をとらえ各子どもセンター関係者と情報交換を図る。地域のボランティア等を発掘し、積極的に活用するなど、それぞれの地域の実情に応じて取組を工夫することは可能であると考え。		
事務評価委員会意見	○学校によって内容に差異があるあるので、地域だけに任せるのではなく、学校同士がお互いに連絡を取り合うことで、情報共有し、よいものは相互利用するなどすることが重要になってくるのではないかと。 ○将来的に少子化対策とリンクさせながら考えていかないと事業そのものが、行き詰まることが考えられるので、今の内から子どもが減っても活動が続けられるかということも考えていくべきではないかと。 ○ボランティアなど地域の方々の力も積極的に借りていくべき。 ○実体験の経験は貴重なので、中途半端に終わらないようにされたい。		

IV その他

1 教育委員会の組織 (平成25年4月1日現在)



指定管理者制度導入の教育機関施設

市民会館
和歌の浦アート・キューブ
松下体育館
市民体育館
市民テニスコート

河南総合体育館
市民温水プール
市民スポーツ広場
東部コミュニティセンター
河南コミュニティセンター

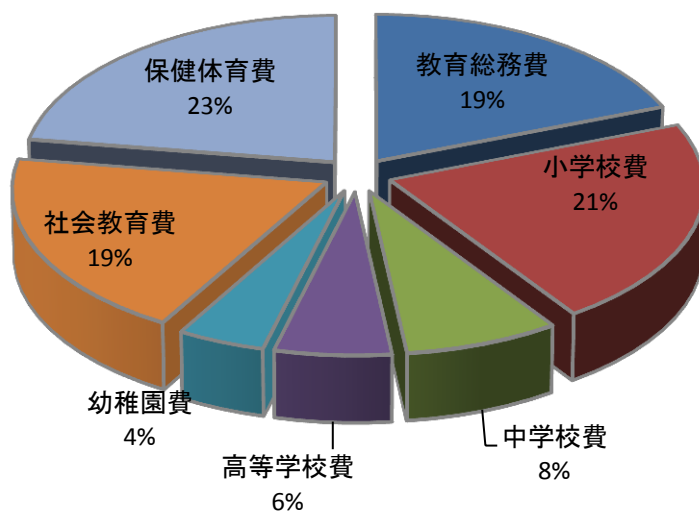
河西コミュニティセンター
河北コミュニティセンター
中央コミュニティセンター
北コミュニティセンター

小学校 (53校)
中学校 (18校)
高等学校 (1校)
幼稚園 (13園)

2 教育費決算額

① 平成25年度教育費決算額内訳

項	金額(千円)	対前年度比増減	対前年度伸び率(%)
教育総務費	2,042,737	-3,557	-0.2
小学校費	2,291,650	-144,171	-5.9
中学校費	815,159	-506,554	-38.3
高等学校費	614,818	-31,116	-4.8
幼稚園費	461,408	-1,126	-0.2
社会教育費	2,045,651	136,835	7.2
保健体育費	2,413,698	1,200,818	99.0
計	10,685,121	651,129	6.5



② 教育費決算額の推移

単位(千円)

項	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
教育総務費	2,029,525	1,985,148	2,367,721	2,046,294	2,042,737
小学校費	3,394,367	4,436,964	2,975,453	2,435,821	2,291,650
中学校費	1,150,398	753,730	922,854	1,321,713	815,159
高等学校費	668,353	630,736	624,026	645,934	614,818
幼稚園費	464,656	454,634	471,511	462,534	461,408
社会教育費	1,960,510	2,300,740	2,005,078	1,908,816	2,045,651
保健体育費	868,512	3,701,480	891,900	1,212,880	2,413,698
計	10,536,321	14,263,432	10,258,543	10,033,992	10,685,121

3 関連法令等

① 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十七条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

（平一九法九七・全改）

② 和歌山市教育委員会事務の点検及び評価実施要綱

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）

第 27 条の規定に基づき、和歌山市教育委員会（以下「教育委員会」という。）がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について行う点検及び評価（以下「点検及び評価」という。）について、必要な事項を定めるものとする。

（点検及び評価の実施）

第 2 条 点検及び評価は、毎年、その前年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、教育行政の推進上重要な重点施策について行うものとする。

2 点検及び評価を行うに当たっては、教育に関する学識経験を有する者の知見を活用して自己評価結果を検証し、事務事業の改善に努めるものとする。

（結果の活用）

第 3 条 点検及び評価の結果は、教育施策の企画立案及び事業実施等において活用するものとする。

（報告書の作成等）

第 4 条 点検及び評価の結果は、報告書を作成して議会へ提出するとともに公表するものとする。

（庶務）

第 5 条 点検及び評価の実施に関する庶務は、教育総務部教育政策課において行う。

（その他）

第 6 条 この要綱に定めるもののほか、点検及び評価の実施に関し必要な事項は、教育長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成 24 年 11 月 15 日から施行する。

③ 和歌山市教育委員会事務評価委員会条例

(設置)

第1条 教育委員会の附属機関として、和歌山市教育委員会事務評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項の規定により教育委員会が行う同項の点検及び評価について調査審議し、教育委員会に意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員6人以内で組織する。

2 委員は、教育に関する学識経験を有する者その他教育委員会が必要と認める者のうちから、教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日からその日の属する年度の末日までとする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任する。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下この条において単に「会議」という。）は、委員長が招集する。ただし、委員の全員が新たに委嘱された後最初に招集すべき会議は、教育委員会が招集する。

2 委員長は、会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提供を求めることができる。

(守秘義務)

第7条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務部において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

④ 和歌山市教育委員会事務評価委員会の委員選任に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、和歌山市教育委員会事務評価委員会条例（平成25年条例第49号）第3条第2項について定めるものとする。

(委員)

第2条 第3条第2項に規定する教育に関する学識経験を有する者は、次に掲げる者とする。

(1) 和歌山大学教授またはそれに準ずる者

(2) 和歌山信愛女子短期大学教授またはそれに準ずる者

2 第3条第2項に規定する教育委員会が必要と認める者は、次に掲げる者とする。

(1) 公立幼稚園PTA連合会を代表する者

(2) 小学校PTA連合会を代表する者

(3) 中学校PTA連合会を代表する者

(4) 和歌山県私立中学高等学校協会の推薦する者

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

